
第6次塩竈市長期総合計画前期基本計画の総括について

令和8年1月
塩 竈 市

<目次>

I	総括の目的	4
1.	総括の内容	4
(1)	総括の趣旨	4
(2)	総括の視点	4
(3)	総括の活用	4
II	現行長期総合計画の概要	5
1.	基本構想の概要	5
(1)	計画の期間	5
(2)	まちづくりの基本理念	5
(3)	目指す都市像	5
(4)	まちづくりの目標	6
(5)	しおがま未来創生プロジェクト	7
(6)	まちづくりの全体像	8
III	人口の推移	9
1.	将来人口	9
(1)	目標	9
(2)	実績値と推計人口	9
IV	しおがま未来創生プロジェクトの進捗状況	12
V	施策の状況	13
第1章	子どもたちの笑い声があふれるまち(子ども)	14
第2章	みんなが生き生きしているまち(福祉)	21
第3章	快適に住み続けられるまち(生活)	27
第4章	活気があり、誇りをもって働いている人がたくさんいるまち(産業)	34
第5章	何度でも訪れたいまち(交流)	39

第6章 日常に彩りがあるまち(文化).....	43
第7章 みんなが主役になれるまち(協働).....	48
第8章 自然と調和した和やかな暮らしと癒しがあるしま(浦戸諸島).....	53

I 総括の目的

1. 総括の内容

(1) 総括の趣旨

長期総合計画は、まちづくりの最上位計画として、市政運営の指針の役割を担い、本市が行っている様々な政策の基本となるものです。

「第6次塩竈市長期総合計画」の計画期間は令和4年度（2022年度）～令和13年度（2031年度）で、前期基本計画の計画期間は令和4年度（2022年度）～令和8年度（2026年度）となっています。前期基本計画に示した各施策について、これまでの取組等の検証・評価を行い、課題や今後の方向性についての的確に把握することにより、後期基本計画に反映させるものです。

(2) 総括の視点

長期総合計画では、8つの「まちづくりの目標」ごとに、前期基本計画として施策を取り巻く現状と課題を踏まえて、施策の目標と具体的な取組方針を明らかにしています。

これまで、実施計画に基づいて取り組まれた事業により、策定当初の課題の解決や目標の達成に進展が図られている一方で、本市を取り巻く社会情勢に変化が生じていることも考えられます。

各施策の現状を把握するため、目標の達成度を示す成果指標等を踏まえながら、各施策のこれまでの取組を検証・評価するとともに、社会経済環境の変化を踏まえ、施策を取り巻く現在の課題や、今後取り組むべき方向性の明確化を図ります。

(3) 総括の活用

総括は、前期基本計画開始からこれまでの取組状況と成果を検証するものであり、社会情勢と市民ニーズの変化を踏まえ、今後に向けた課題を把握することにより、後期基本計画で展開すべき施策の必要性・重要性・方向性を見極める重要な基礎資料となります。

後期基本計画策定にあたっての庁内や長期総合計画審議会での議論、市民の皆さまとの意見交換などの資料とすることで、後期基本計画に継承すべき施策の検討資料として活用していきます。

II 現行長期総合計画の概要

1. 基本構想の概要

(1) 計画の期間

令和4年度（2022年度）～ 令和13年度（2031年度）

(2) まちづくりの基本理念

今ある個性を大切にし、みんなでつなぎ合わせて、
新しい魅力を創り上げていく、未来に続くまちづくり

(3) 目指す都市像

うみ やしろ
海と社に育まれる楽しい塩竈

これまで塩竈は、海をはじめとした自然や豊かな歴史・文化に培われた人々の暮らしによって育まれてきました。

個性豊かで調和のとれた持続可能なまちづくりに向けて、目指す都市像に『海と社に育まれる楽しい塩竈』と掲げ、多彩な魅力を生かした楽しさあふれるみなとまちを、市民をはじめとした多くの方々と共に創り上げます。

(4) まちづくりの目標

「海と社に育まれる楽しい塩竈」の実現に向けて、まちづくりの目標と方向性を定めるものです。

分野1 子ども

子どもたちの笑い声があふれるまち

【方向性】健やかに育つ・育てる環境づくり

分野2 福祉

みんなが生き生きしているまち

【方向性】健康で安心して暮らせる地域づくり

分野3 生活

快適に住み続けられるまち

【方向性】安全で安心なコンパクトさを生かした住環境づくり

分野4 産業

活気があり、誇りをもって働いている人がたくさんいるまち

【方向性】活力に満ちた産業づくり

分野5 交流

何度でも訪れたいまち

【方向性】観光交流による賑わいづくり

分野6 文化

日常に彩りがあるまち

【方向性】生涯にわたって学びあえる風土づくり

分野7 協働

みんなが主役になれるまち

【方向性】さまざまな個性がつながり、役割を発揮できる環境づくり

分野8 浦戸諸島

自然と調和した和やかな暮らしと癒しがあるしま

【方向性】人々が住まい・集える持続可能な島づくり

(5) しおがま未来創生プロジェクト

「しおがま未来創生プロジェクト」は、基本構想に掲げる目指す都市像『海と社に育まれる楽しい塩竈』の実現に向けて、前期基本計画の各施策を進めるにあたっての原動力となるものです。

各分野の特に重点的に推進する施策を掲げ、機動的・横断的に取り組むことにより、施策連携に伴う相乗効果を発現するとともに、同時並行的に好循環を生み出そうとするものです。

また、本プロジェクトは、市民が描いた「塩竈らしい 100 の暮らし」からのまちのイメージと国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）の基本目標を組み合わせ、塩竈での楽しい暮らしに直結する『すみよさ』、『よろこび』、『やりがい』、『にぎわい』を市民に実感いただき、未来創生の礎である本市への『愛着と誇り』を醸成することを目指すものです。

1. すみよさ実感プロジェクト

コンパクトシティの利便性や地域資源を最大限に生かした取組、医療や福祉サービスの充実などにより、安心して快適に暮らすことができる環境を整え、子どもからお年寄りまでの全ての市民が住み良さを実感できるまちを目指します。

2. よろこび実感プロジェクト

切れ目のない子育て支援の充実や特色ある質の高い学校教育の推進などにより、子どもたちの健やかな成長を支え、子育て世帯が子どもを産み育てる喜びを実感できるまちを目指します。

3. やりがい実感プロジェクト

水産品や水産加工品をはじめ、多彩な「食」がつどう「みやぎの台所・しおがま」の特性を生かし、基幹産業である水産業や水産加工業のさらなる振興や魅力ある企業の誘致などにより、働く方々がやりがいを実感できるまちを目指します。

4. にぎわい実感プロジェクト

魅力ある個性を有機的につなぎ合わせた移住定住施策や交流人口拡大に向けた取組の推進により、塩竈への新しい人の流れを築くことで、市民をはじめ多くの方々が賑わいを実感できるまちを目指します。

(6) まちづくりの全体像

『海と社に育まれる楽しい塩竈』の実現に向けて、下記枠組みでまちづくりを進めます。



Ⅲ 人口の推移

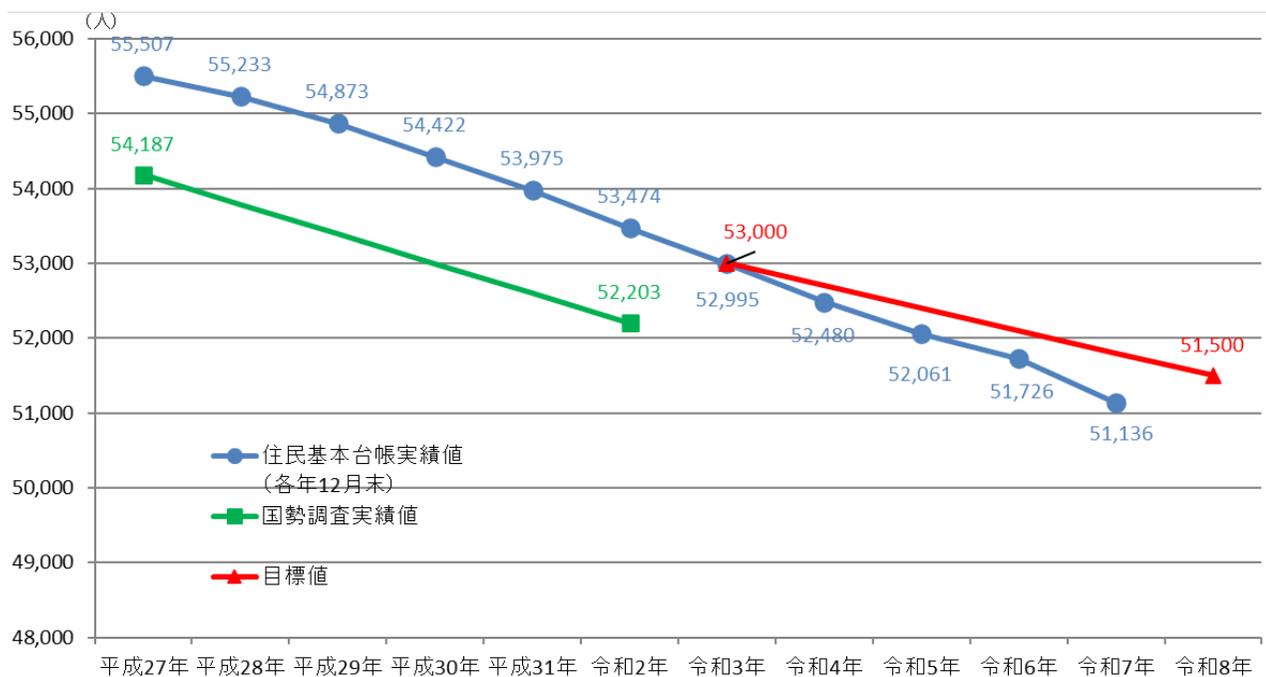
1. 将来人口

(1) 目標

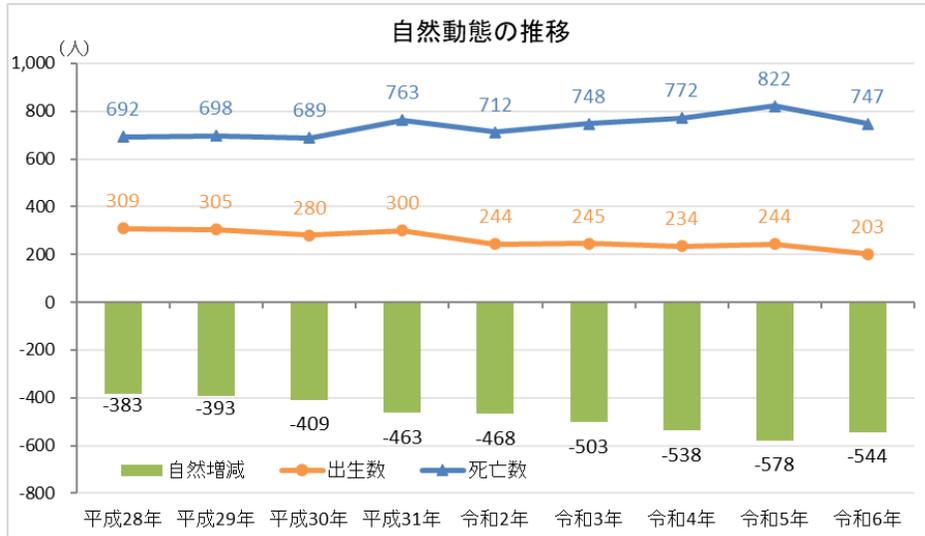
本市の将来人口を令和8年(2026年)において51,500人(住民基本台帳人口)と設定しています。

(2) 実績値と推計人口

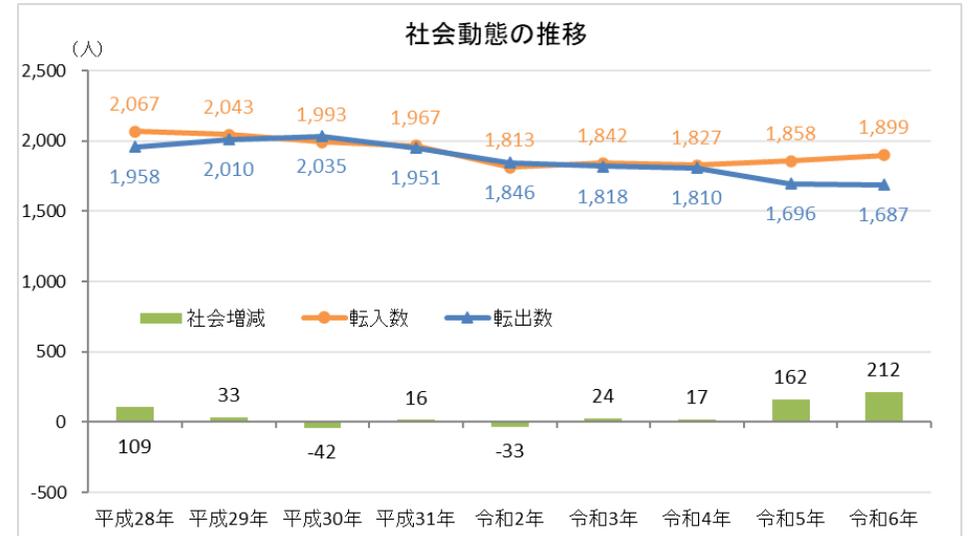
令和7年(2025年)12月末時点の住民基本台帳人口実績値は、現行長期総合計画に示す将来人口における令和8年(2026年)設定値である51,500人を約360人(0.7%)下回り、51,136人になりました。



<自然動態・社会動態>

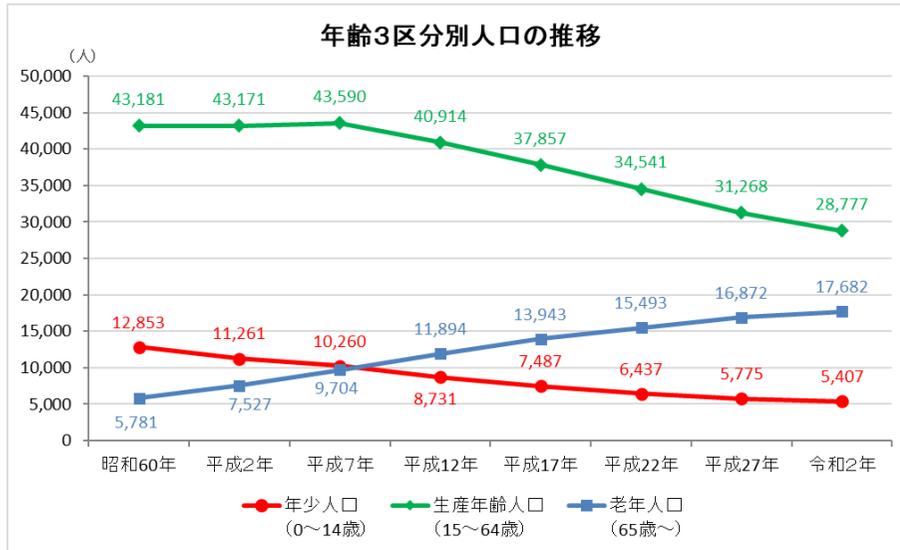


資料：住民基本台帳

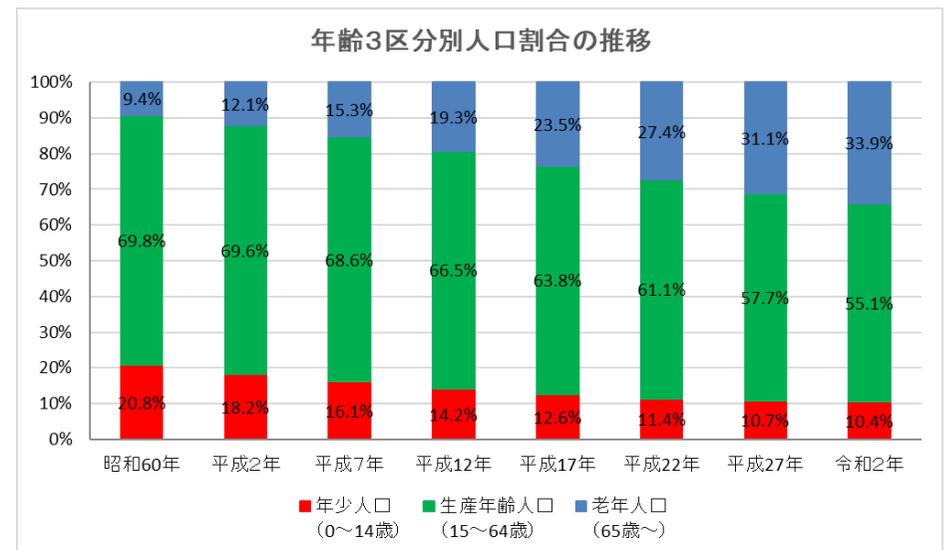


資料：住民基本台帳

<年齢3区分別人口>



資料：国勢調査



資料：国勢調査

すでに本格的な少子高齢化・人口減少社会が到来している本市では、平成 28 年以降、出生者数が死亡者数を下回り、約 400～600 人程度の自然減少が継続しています。総人口と生産年齢人口の減少の抑制につながる社会動態については、平成 28 年以降、増加と減少を繰り返す横ばい傾向で推移していましたが、令和 5 年以降、転出者の減少継続に加え、転入者が増加傾向に転じたことから、社会増加の傾向が強まっています。総じてみると、自然減少が社会増加を上回る状況が続いており、人口減少は継続しています。

また、人口減少と急速な高齢化の進行により、毎年、生産年齢人口から老年人口に多数移行している状況です。令和 2 年国勢調査実績値の年齢 3 区分別人口割合をみると、生産年齢人口の割合が平成 27 年比 2.6 ポイント低下した一方で、老年人口の割合が同 2.8 ポイント上昇しています。ただし、生産年齢人口割合の低下と老年人口割合の上昇のスピードは緩和傾向（平成 27 年生産年齢人口割合の平成 22 年比：3.4 ポイント低下、同老年人口割合の平成 22 年比：3.7 ポイント上昇）にあります。

年少人口については減少傾向が続いていますが、減少幅は縮小傾向で推移しており、令和 2 年国勢調査実績値の年少人口割合は、平成 27 年比 0.3 ポイントの低下に止まっています。

全体として、年少人口減少、生産年齢人口減少、老年人口増加の動きについては、その傾向は弱まっているものの継続しており、人口減少抑制のためには、引続き、生産年齢人口割合を高めるための転入促進、就職・進学等による若年層の転出抑制、子育て支援の充実等による出生者数の増加に向けた施策が重要です。

Ⅳ しおがま未来創生プロジェクトの進捗状況

重要目標達成指標（KGI）である塩竈への愛着・誇りの醸成の実績値は、令和元年度の基準値に対して5ポイント上昇しており、前期基本計画目標値に達しています。4つの実感プロジェクトについて、一部では前期基本計画目標値に達しておりますが、引き続き推進していく必要があります。

塩竈への愛着・誇りの醸成			
重要目標達成指標（KGI）塩竈市への愛着・誇りを感じる市民の割合			
基準値 （令和元年度）	前期計画目標値 （令和8年度）	実績値 （令和7年度）	目標値 （令和13年度）
65%	70%	70%	80%

※市民アンケート調査

すみよさ実感プロジェクト 【住みやすいと思う市民の割合】			
基準値 （令和元年度）	前期計画 目標値 （令和8年度）	実績値 （令和7年度）	目標値 （令和13年度）
52%	57%	60%	70%

※市民アンケート調査

よろこび実感プロジェクト 【子育てに満足している割合】			
基準値 （令和元年度）	前期計画 目標値 （令和8年度）	実績値 （令和7年度）	目標値 （令和13年度）
38%	43%	42%	50%

※市民アンケート調査

やりがい実感プロジェクト 【仕事の満足度】			
基準値 （令和元年度）	前期計画 目標値 （令和8年度）	実績値 （令和7年度）	目標値 （令和13年度）
67%	72%	70%	80%

※市民アンケート調査

にぎわい実感プロジェクト 【塩竈市に住んでみたいと思う割合】			
基準値 （令和元年度）	前期計画 目標値 （令和8年度）	実績値 （令和7年度）	目標値 （令和13年度）
9%	14%	12%	20%

※市外居住者アンケート調査

V 施策の状況

章ごとに以下の内容を掲載しています。

<資料構成>

1. 総括		
・ 社会経済環境の変化、課題、方向性		・ 各章に関する社会経済環境を踏まえた状況変化や課題、方向性を示しています。
・ 成果指標の達成状況		・ 各章に関する成果指標の達成状況を示しています。
2. 施策の総括（施策体系ごとの総括）		
・ 施策の総括		
各節	社会経済環境の変化	・ 各節に関連する全国的な情勢の変化や本市における状況変化を示しています。
各施策 <small>（要約して掲載しております）</small>	継続の必要性	・ 施策の継続の必要性の程度を下記により示しています。 1. 大いにある 2. ある 3. あまりない 4. 全くない
	重要性 （「現在」・「今後」）	・ 施策の重要性の程度を「現在」と「今後」の2段階に分けて、下記により示しています。 「現在」 1. 非常に高い 2. やや高い 3. やや低い 4. 非常に低い 「今後」 1. 大いに高まる 2. 高まる 3. 変わらない 4. 低くなる 5. 大いに低下する
	今後に向けた課題	・ 社会経済環境の変化や取組の実施状況を踏まえ、今後に向けた課題を抽出しています。
	今後の方向性	・ 上記の状況変化や課題、評価結果を踏まえ、今後展開すべき施策の「方向性」を示しています。
3. 成果指標		
・ 成果指標		成果指標の指標名、基準値、実績値、目標値、達成状況を示しています。 達成状況 実績値が目標値を上回っている場合は「A」 目標値の80%以上の場合は「B」 未満の場合は「C」 実績値を今後アンケート調査等により計測を予定しているものは「計測予定」

第1章 子どもたちの笑い声があふれるまち(子ども)

まちづくりの方向性

健やかに育つ・育てる環境づくり

1. 総括

・社会経済環境の変化、課題、方向性

社会経済環境の変化	今後に向けた課題	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ○就労形態の多様化と共働き世帯の増加 ○ワーク・ライフ・バランスの重視 ○家庭・地域環境の複雑化と社会的孤立の増加 ○人権意識と子ども主体の価値観の高まり ○教育改革と多様性重視の社会的潮流 ○子どもの発達課題と社会的問題の顕在化 ○国際化と多文化共生の進展 ○デジタル化とAI技術の急速な進展 ○財政負担の軽減と公民連携による学習環境整備の進展 ○少子化と家庭・地域のつながりの希薄化 ○防犯・安全対策の必要性の高まり ○子ども家庭庁の発足など子育て支援体制・制度の拡充 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て困難な家庭や複雑困難化する課題の増加に対応した関係各課・機関連携による一体的支援 ○人員の確保、青少年相談センターの相談機能強化 ○早期発見・対応のための人員確保 ○相談ケースの複雑多様化に伴うスムーズな関係機関の連携 ○各学区における小中連携の推進 ○中学校教員向け研修の効果検証 ○児童生徒により丁寧な支援をするために職員の確保 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「こども家庭センター」が設置されたため、妊娠期～18歳を対象とした、相談支援体制の充実を図っていく ○関係機関との支援体制の連携及び協働により、複雑多様化する問題に早期に対応し、個々の家庭に応じた支援を継続する ○国の方針として定めている支援については、実態を確認しながら確実に実施する ○少子化対策及び子育て世帯の経済的負担軽減が図れるため、現在の事業内容を継続する ○スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門職と連携することで、状況に応じた支援を行っていくとともに、青少年相談センターの機能の強化を図る ○小中の教職員同士の授業づくりにおける中学校区ごとの共通理解を一層深め、「学びの10の視点」を踏まえた相互交流を中心とした連携のあり方を更に推進し、併せて、コロナ禍以後徐々に復活しつつある児童生徒の交流について質の向上を視点にさらに推進する <p style="text-align: right;">等</p>

・成果指標の達成状況

達成度別	A (目標達成)	B (80%以上)	C (80%未満)	計測予定	合計
項目数	6項目	1項目	3項目	2項目	12項目
構成比	50.0%	8.3%	25.0%	16.6%	100%

※計測予定項目は、今後アンケート調査等により計測を予定しているもの

2. 施策の総括（施策体系ごとの総括）

社会経済環境の変化

第1節 「妊娠」から「子育て」までの切れ目ない支援体制の構築

- ①感染症流行と公衆衛生制度の変化
- ②少子化・家族構造の変化に伴う子育て支援強化
- ③就労形態の多様化と共働き世帯の増加
- ④ワーク・ライフ・バランスの重視
- ⑤家庭・地域環境の複雑化と社会的孤立の増加
- ⑥人権意識と子ども主体の価値観の高まり

施策	継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性	
(1) 子どもと子育て世代への支援の充実	①切れ目のない支援体制の充実	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】大いに高まっていく	○子育て困難な家庭や複雑困難化する課題の増加に対応した関係各課・機関連携による一体的支援	○「こども家庭センター」が設置されたため、妊娠期～18歳を対象とした、相談支援体制の充実を図っていく ○関係機関との支援体制の連携及び協働により、複雑多様化する問題に早期に対応し、個々の家庭に応じた支援を継続する ○健診や予防接種・相談の機会や子育てサービスの充実を図る他、手続きのDX化等利便性の向上を図る ○プレコンセプションケアとして、乳児期から思春期にかけて継続的な知識の普及に取り組む ○国の方針として定めている助成については、実態を確認しながら確実に実施する ○少子化対策及び子育て世帯の経済的負担軽減が図れるため、現在の事業内容を継続する
	②産後ケアの充実	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】大いに高まっていく	○休日や夜間帯に対応できる相談体制	
	③命の尊さなどの学びの機会の充実	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】大いに高まっていく	○各年代の子供たちが授業等で取り組む機会の創出	
	④子育てに要する経済的負担の軽減	必要性 ある 重要性 【現在】やや高い 【今後】高まっていく	○市独自の助成の在り方	
(2) 働きながら安心して子育てができる環境づくり	①就労形態に対応した保育サービスの提供	必要性 大いにある 重要性 【現在】やや高い 【今後】どちらとも言えない	○入所申込者の減少と乳児保育の定員割れ、低年齢児保育の途中入所の難しさ	○令和7年度に病児・病後児保育を整備したことから、今後も、保護者の多様な保育ニーズを把握し、政策に反映させていく必要がある ○指定管理者制度を継続して活用することで、安定的な管理運営に努める ○仕事と家庭や地域における活動をバランス良く担うことができる環境づくりを社会全体で進めていく必要がある
	②放課後児童クラブの活動内容の充実	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】変わらない	○利用ニーズは高い水準で推移する一方で、R8～9をピークに減少傾向に転ずると見込まれる	
	③ワーク・ライフ・バランスに向けた取組の推進	必要性 ある 重要性 【現在】やや高い 【今後】高まっていく	○根強いジェンダーロールや職場での暗黙の期待、企業文化などが根強く残っている	

施 策	継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性	
<p>(3) 全ての子どもたちの健やかな成長に向けた支援の充実</p>	<p>①誰一人取り残さない地域づくり</p>	<p>必要性 大いにある 【現在】 非常に高い 重要性 【今後】 大いに高まっていく</p>	<p>○人員の確保、青少年相談センターの相談機能強化 ○社会資源の開拓</p>	<p>○スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門職と連携することで、状況に応じた支援を行っていくとともに、青少年相談センターの機能を強化していく ○国県の動向に合わせながら、すべての妊産婦、子育て世帯、0～18歳までのお子さんを対象とした、相談支援体制の充実を図る ○スクールソーシャルワーカーや学校、児童相談所等と連携して、早期発見・早期対応に務める ○関係機関との支援体制の連携及び協働により、複雑多様化する問題に早期に対応し、個々の家庭に応じた支援を継続する ○関係課と連携しながら地域全体に「子どもの権利」について理解を深めるための取組を行っていく ○児童福祉月間やオレンジリボンキャンペーンを通じて、子どもの権利について啓発活動を続けていく</p>
	<p>②児童虐待やDVなどの家庭内の問題の早期発見・早期対応</p>	<p>必要性 大いにある 【現在】 非常に高い 重要性 【今後】 大いに高まっていく</p>	<p>○早期発見・対応のための職員確保 ○相談ケースの複雑多様化に伴うスムーズな関係機関の連携</p>	
	<p>③地域全体での子どもの権利の理解</p>	<p>必要性 大いにある 【現在】 非常に高い 重要性 【今後】 大いに高まっていく</p>	<p>○「子どもの権利」について理解を深めるためのより効果的な連携の在り方</p>	

社会経済環境の変化

- ①教育改革と多様性重視の社会的潮流
- ②子どもの発達課題と社会的問題の顕在化
- ③郷土学習・食育に対する関心の高まり
- ④国際化と多文化共生の進展
- ⑤デジタル化と AI 技術の急速な進展
- ⑥財政負担の軽減と公民連携による学習環境整備の進展

第2節 未来を担う子どもを育むための学習環境の充実

施策		継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性
(1) 個性を生かす学びや協同的な学びの充実	①協同的な学びの充実	必要性 大いにある 【現在】非常に高い 重要性 【今後】大いに高まっていく	○すべての教師が成長できる環境づくり ○基礎学力の向上	○主体的・対話的で深い学びの具体的な姿を目指し、今後も各校で子どもの学びをしっかりと見取った授業改善が進むように市教委としての伴走的な支援を充実させ、学力向上に関しては習熟の充実により数値的な改善を図っていく ○小学校区の幼保小連携グループごとの取組の良さを互いに学び合いながら、より良い子どもの成長を第一とした改善・充実を図れるよう支援していく ○小中の教職員同士の授業づくりにおける中学校区ごとの共通理解を一層深め、「学びの10の視点」を踏まえた相互交流を中心とした連携のあり方を更に推進し、併せて、コロナ禍以後徐々に復活しつつある児童生徒の交流について質の向上を視点にさらに推進する ○いじめ撲滅に向けて、早期発見・早期対応等を学校や関係機関と連携して行う ○対象の児童生徒について、家庭や学校との連携を図りながら、社会的自立を目指して支援を行う
	②小学校生活に適應できる環境の整備	必要性 大いにある 【現在】非常に高い 重要性 【今後】大いに高まっていく	○幼保小連携の在り方 ○幼児児童の交流 ○小学校教員の幼児教育の理解促進	
	③児童生徒間、教職員間の交流活動の実施	必要性 大いにある 【現在】非常に高い 重要性 【今後】大いに高まっていく	○各学区における小中連携の推進 ○中学校教員向け研修の効果検証	
	④いじめの未然防止と早期発見・迅速な対応	必要性 大いにある 【現在】非常に高い 重要性 【今後】大いに高まっていく	○いじめ撲滅に向けた児童生徒への取組	
	⑤不登校の児童生徒などの居場所づくり、相談体制の充実	必要性 大いにある 【現在】非常に高い 重要性 【今後】大いに高まっていく	○通所する児童生徒へより丁寧な支援をするための職員の確保	
(2) 豊かな歴史文化とのふれあいと世界に目を向けた学びの推進	①子どもたちの郷土愛の育み	必要性 ある 【現在】非常に高い 重要性 【今後】大いに高まっていく	○幅広い年齢層や障がいのある子供たちの体験学習の充実	○小学生親子対象だけでなく、中学生等の年齢が上がった世代への体験学習を推進していく ○学校給食での「ふるさと給食」の提供を継続し、SNS等で保護者や市民へ情報発信し、家庭での食育も推進していく ○3名いるALTをすべて民間委託に切り替えていくことを検討する ○子どもたちが異文化に触れる機会を増やすため、外国にルーツを持つ住民との交流や多文化フェスタ等の地域イベントの開催、学生(小学生から高校生)による海外交流やオンライン交流等を実施することで、国際理解教育の推進を継続する
	②食育の推進	必要性 大いにある 【現在】やや高い 重要性 【今後】高まっていく	○適性体重の児童生徒の割合が全国・県内平均よりも少ない	
	③海外との積極的な交流の推進	必要性 ある 【現在】非常に高い 重要性 【今後】大いに高まっていく	○JETプログラムはALTの欠員補充ができないため英語教育に支障が出る ○外国にルーツを持つ児童生徒の増加	

施 策	継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性	
(3) 安全・安心で快適な教育環境づくり	① ICTを活用できる教育環境の整備	必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○多様な学習ツールを導入・活用するためのネットワーク環境の改善や、教員間の ICT 活用スキルの格差解消	○GIGA スクール構想の基盤を活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、「主体的・対話的で深い学び」の実現を図り、併せて、デジタル教科書や生成 AI を含む多様な学習ツールを導入・活用し、学習者が自律的に学習を調整できる環境を整える
	②施設の良好な環境整備	必要性 大いにある 重要性 【現在】 非常に高い 【今後】 大いに高まっていく	○学校プール外部化事業を導入する学校が増え、外部プールと各校とのスムーズな調整が必要	○施設の老朽化が進行している中で、良好な学習環境の整備を計画的に進め、学校プール外部化事業は、段階的に全学校の外部化を目指し、学外施設利用による適切な学習環境を確保する

社会経済環境の変化

- ①少子化と家庭・地域のつながりの希薄化
- ②不登校などによる子どもの社会的孤立の増加
- ③防犯・安全対策の必要性の高まり
- ④家族構造の多様化と地域コミュニティの希薄化
- ⑤子ども家庭庁の発足など子育て支援体制・制度の拡充

第3節 地域全体で子育てや教育を支える体制の充実

施 策		継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性
(1) 学校・家庭・地域が連携した子ども の育ちと子育て支援の充実	①子どもたちの健やかな成長に向けた取組の充実	必要性 大いにある 【現在】非常に高い 重要性 【今後】高まっていく	○少子高齢化等により地域コミュニティが希薄化 ○市民サービス提供体制の拡充	○学校・地域・家庭が連携した取組に加え、放課後の居場所づくりに応えるための教育のあり方を検討する ○子どもが地域の中でのびのびと育ち、子育てを地域ぐるみで支えることができるよう、人材の育成と団体の活動を支援しながら、市民の自主的な活動を促進する ○屋内と屋外で使い分けられる、より利便性の高い施設にしていく必要がある ○宮城県教育委員会や関係団体、学校と連携して、情報共有を推進していく ○これからの時代に合った新しい地域コミュニティ活動の形が必要となることから、官民およびNPO等の多様な担い手を模索していく
	②子どもの居場所、遊び場の利用の促進	必要性 大いにある 【現在】やや高い 重要性 【今後】高まっていく	○「伊保石公園ちびっこ広場」の維持管理の方法や費用 ○関係団体との情報共有	
	③多様な担い手への活動の支援	必要性 ある 【現在】やや高い 重要性 【今後】高まっていく	○地域コミュニティの急速な縮小	
(2) 子どもたちの安全 確保体制の充実	①子どもたちの安全確保に向けた取組の推進	必要性 大いにある 【現在】やや高い 重要性 【今後】高まっていく	○登下校時の安全確認をするボランティアの確保	○2名のスクールガード・リーダーや地域住民、学校、関係課等と連携した取り組みを充実していく ○今後も行政と学校、地域が連携して児童生徒の安全を確保していく必要がある
	②地域全体で子どもたちを見守る体制の構築	必要性 大いにある 【現在】やや高い 重要性 【今後】高まっていく	○地域の安全サポーターの成り手が不足	
(3) 地域と連携した 家庭教育応援 体制の充実	①親自身が子育てや教育について学ぶ体制の構築	必要性 ある 【現在】やや高い 重要性 【今後】大いに高まっていく	○学習者のニーズに応じていくためのプログラム内容	○親自身が家庭教育を学ぶ機会の確保は今後も継続していく必要がある ○家庭教育に関する学びの機会を継続して提供することで、支援者の増加と家庭教育支援の推進を図る
	②地域全体での子育て支援体制の構築	必要性 ある 【現在】やや高い 重要性 【今後】高まっていく	○子育て支援から家庭教育支援まで、つなぎ目の無い支援を実施していくための連携	

3. 成果指標

・成果指標

NO	指標名	基準値 (年度・年)	実績値 (年度・年)	目標値 (年度・年)	達成 状況
1	「子育て支援の充実」の満足度	21.5% (R元年度)	42.3% (R7年度)	25% (R8年度)	A
2	乳児全戸訪問実施率	100% (R2年度)	100% (R6年度)	100% (R8年度)	A
3	待機児童数(年度当初)	11人 (R2年度)	0人 (R6年度)	0人 (R8年度)	A
4	一時預かり保育利用者数	935人 (H30年度)	109人 (R6年度)	950人 (R8年度)	C
5	放課後児童クラブ待機児童数(年間最大人数)	5人 (R2年度)	0人 (R6年度)	0人 (R8年度)	A
6	児童相談最終結件数	108件 (R2年度)	158件 (R6年度)	108件 (R8年度)	A
7	「授業の内容はよく分かる」と回答した児童生徒の割合※ ()内は仙台市を除いた県平均	①小学校 国語：85.7% (90.8%) 算数：84.7% (86.6%) ②中学校 国語：92.0% (90.3%) 数学：83.3% (83.7%) (R2年度)	—	県平均を上回る数値 (R8年度)	計測予定
8	「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した児童生徒の割合 ※()内は仙台市を除いた県平均	①小学校：95.5% (95.8%) ②中学校：96.5% (96.3%) (R2年度)	①小学校：94.8% (95.6%) ②中学校：95.7% (94.6%) (R6年度)	県平均を上回る数値 (R8年度)	B
9	「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合	①小学校：66.5% (67.5%) ②中学校：62.8% (56.9%) (R2年度)	①小学校：70.2% (66.6%) ②中学校：58.0% (52.6%) (R6年度)	県平均を上回る数値 (R8年度)	A
10	子どもほととスペースづくり支援事業実施主体数	3主体 (R元年度)	4主体 (R6年度)	6主体 (R8年度)	C
11	地域などが主体となった「放課後の居場所づくり」支援者数	107人 (R3年度)	288人 (R6年度)	450人 (R8年度)	C
12	「家庭教育」に関する学習を行い、理解を深めた人の割合	4.2% (R3年度)	—	基準値を上回る数値 (R8年度)	計測予定

第2章 みんなが生き生きしているまち(福祉)

まちづくりの方向性 健康で安心して暮らせる地域づくり

1. 総括

・社会経済環境の変化、課題、方向性

社会経済環境の変化	今後に向けた課題	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ○高齢化の進展と世帯構造の変化 ○物価高騰による経済負担の増加や生活困窮者の増加 ○健康課題の深刻化と医療・介護需要の増加 ○コロナ禍による生活様式の変化と地域活動の停滞 ○生活環境の不安定化とストレス要因の複雑化 ○医療・福祉・保健のニーズが増加 ○医療・介護人材不足の深刻化 ○障がい者支援の法制度強化と多様性尊重の進展 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○健康づくり・介護予防に向けた取り組みの強化 ○生活困窮者増加への対応 ○子ども医療費助成の財源確保 ○ストレス要因の多様化・複雑化 ○幅広い世代で欠食が多い ○医療・介護の複合ニーズの増加に対応できる、関係機関の連携・情報共有や医療・介護人材の確保・育成 ○病院施設の老朽化、医師や看護師等の人材不足 ○障害者手帳所持者の増加 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者が自立した生活を送ることができるよう、多職種による連携を図りながら普及啓発や通いの場の充実、自立支援、介護予防、重度化防止の取り組みを推進する ○福祉関係団体と連携し、地域で互いに助け合う体制の構築に努め、地域福祉の向上を図る ○地域住民の交流と住民の健康意識の向上を促進する取り組みを行う ○継続して情報を発信するとともに、気軽に相談しやすい環境をつくることや、相談窓口の周知の方法を検討する ○公民連携を行いながら、食育を推進する ○他地域の休日急患センターを参考に利用しやすい環境整備を図る ○病院施設の老朽化対策や医療スタッフ確保に向けた取り組みを継続的かつ強力に推進していく <p style="text-align: right;">等</p>

・成果指標の達成状況

達成度別	A (目標達成)	B (80%以上)	C (80%未満)	計測予定※	合計
項目数	0 項目	4 項目	1 項目	5 項目	10 項目
構成比	- %	40.0%	10.0%	50.0%	100.0%

※計測予定項目は、今後アンケート調査等により計測を予定しているもの

2. 施策の総括（施策体系ごとの総括）

社会経済環境の変化

第1節 みんなが生きがいを持ち安心して暮らせる支援体制の充実

- ①高齢化の進展と世帯構造の変化
- ②健康課題の深刻化と医療・介護需要の増加
- ③障がい者支援の法制度強化と多様性尊重の進展
- ④物価高騰による経済負担の増加や生活困窮者の増加
- ⑤地域社会の担い手不足と高齢化の進行

施策	継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性
(1) 高齢になってもいつまでも生き生きと暮らせる地域づくり	① 高齢者が知識や経験を生かす生きがいの創出 必要性 大いにある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○新規利用者の獲得、高齢者の地域参加	○高齢者自ら外出や社会参加しやすい環境を整備することにより、介護予防やフレイルの重度化防止を図ることにより、高齢になってもいつまでもいきいきと暮らせる地域づくりへとつなげる ○高齢者が生きがいを感じながら積極的に地域社会へ参加できるよう、生きがいづくりの支援体制を推進する ○高齢者が自立した生活を送ることができるよう、多職種による連携を図りながら普及啓発や通いの場の充実、自立支援、介護予防、重度化防止の取り組みを推進する ○高齢者世帯や在宅介護を行う家族のニーズに合った支援事業を実施することにより、高齢になってもいつまでも生き生きと暮らせる地域づくりにつなげる ○認知症に対する理解を深めることで認知症の当事者やその家族が安心して暮らすことができる地域づくりにつなげる
	② 多様な主体による高齢者の支援 必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○健康づくり・介護予防に向けた取り組みの強化	
	③ ひとり暮らし、二人暮らし高齢世帯への支援の継続 必要性 大いにある 重要性 【現在】 非常に高い 【今後】 大いに高まっていく	○支援ニーズに合った適正な支援	
	④ 認知症の高齢者への理解と支援 必要性 大いにある 重要性 【現在】 非常に高い 【今後】 高まっていく	○住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現	
(2) 障がいのある人も生き生きと暮らせる共生社会づくり	① 心のバリアフリーと情報のバリアフリーの推進 必要性 大いにある 重要性 【現在】 非常に高い 【今後】 高まっていく	○「合理的配慮の提供の義務化」に関する理解促進	○「障がいのある人もない人も共に安心して暮らせる福祉のまちづくり条例」について、広報紙やホームページ等を活用し、広く市民に周知・啓発する ○市民の方々の声に耳を傾け、道路の維持管理に努める ○一般就労が困難である市民に対し、就労や生産活動の機会の提供、就労に向けた訓練等を実施し、一般就労移行者を増やしていく ○障がいのある人もない人も、住み慣れた地域で安心して生活できるよう福祉サービスを充実していく
	② 障がいのある人や配慮が必要な人も住みやすいまちづくりの推進 必要性 大いにある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 どちらとも言えない	○道路の維持管理に関する要望数が膨大であり、すべての要望に迅速に対応できていない	
	③ 福祉施設と連携した就労支援の充実 必要性 大いにある 重要性 【現在】 非常に高い 【今後】 大いに高まっていく	○一般就労移行者数が目標未達	
	④ 地域の実情に合わせた障がい福祉サービスの提供 必要性 ある 重要性 【現在】 非常に高い 【今後】 大いに高まっていく	○障害者手帳所持者の増加	

施 策		継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性
(3) 生活困窮者の自立と 社会参加に向けた支援	①生活困窮者の自立に向けた、 就労支援や生活支援	必要性 大いにある 【現在】 非常に高い 重要性 【今後】 大いに高まっていく	○生活困窮者の自立支援	○県内社会福祉事務所の動向を注視し、本市の高齢化や地域の実情にあった、施策の検討を行う ○出席率の向上を図り、生徒達の学力向上や生活習慣の改善を目指していく ○複数年に渡って参加することで、困窮世帯の貧困の連鎖を防止する
	②経済的に困窮する家庭の 子どもたちへの学習機会の提供	必要性 大いにある 【現在】 非常に高い 重要性 【今後】 高まっていく	○不登校生徒の増加に伴い、学習支援事業の出席率が低迷	
(4) 地域福祉の推進	①地域課題の早期発見と早期対応	必要性 大いにある 【現在】 非常に高い 重要性 【今後】 大いに高まっていく	○民生委員・児童委員の高齢化、担い手不足	○民生委員・児童委員など地域活動の担い手との連携を深め、地域課題の早期発見と早期対応に取り組む
	②地域福祉の向上	必要性 ある 【現在】 やや高い 重要性 【今後】 高まっていく	○生活困窮者増加への対応	○福祉関係団体と連携し、地域で互いに助け合う体制の構築に努め、地域福祉の向上を図る

社会経済環境の変化

- ① コロナ禍による生活様式の変化と地域活動の停滞
- ② 生活習慣病の増加と健康意識の高まり
- ③ 生活環境の不安定化とストレス要因の複雑化
- ④ 自殺問題の深刻化と若年層・女性への影響拡大
- ⑤ 健康志向の高まりと生活習慣病予防の重要性
- ⑥ 地域資源活用と食文化継承の必要性

第2節 健康増進と健康寿命の延伸による元気の創出

施策		継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性
(1) からだの健康づくり	①健康についての知識の普及活動と健康づくりに取り組む環境の整備	必要性 大いにある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○肥満率の高さに起因する血管系疾患の罹患率の高さ	○食や運動を中心に健康づくりの取り組みを強化するとともに、市民ひとりひとりが健康意識を持てる環境づくりを進める ○全体の健（検）診受診率向上のために、近隣1市3町及び健（検）診団体との連携を更に行い、既存の検診のほか、新たな検診事業についての情報収集を行う ○世代を超えた地域住民の交流と住民の健康意識の向上を促進する取り組みを行う
	②「受信しやすい健（検）診」の環境の整備	必要性 大いにある 重要性 【現在】 非常に高い 【今後】 大いに高まっていく	○集団健（検）診に関する受診率の低下	
	③まちぐるみでの健康づくりの推進	必要性 大いにある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○子ども医療費助成の財源確保	
(2) こころの健康づくり	①心の健康に関する知識の普及啓発	必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○ストレス要因の多様化・複雑化	○継続して情報を発信するとともに、気軽に相談しやすい環境をつくることや、相談窓口の周知の方法を検討する ○今後もゲートキーパーの普及に取り組み、自殺対策の人材育成を進めながら、早期に悩みや不安を気軽に相談できるような環境を整える
	②相談支援体制の充実	必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○依然として自死で亡くなる方がいる	
(3) 食からはじまる健康づくり	①調和のとれた食生活の定着の促進	必要性 大いにある 重要性 【現在】 非常に高い 【今後】 高まっていく	○給食室必要資材の高騰による財源確保	○調理員、保育士と連携を強化し、子どもにとってより良い給食を提供できるように努める ○保育所において共食機会を提供する ○事業者や大学等と連携し魚食育を普及させる ○給食に塩電ならではの食材を取り入れるほか、事業者等と連携してクッキング等の体験学習活動を実施する ○公民連携を行いながら、食育を推進する
	②「共食」の機会を増やす取組の推進	必要性 大いにある 重要性 【現在】 非常に高い 【今後】 大いに高まっていく	○共食機会の低下	
	③塩電の食材を生かした体験学習活動などによる食育の推進	必要性 大いにある 重要性 【現在】 非常に高い 【今後】 大いに高まっていく	○魚の安定供給が困難 ○給食献立の魚レパートリーが不足 ○幅広い世代で欠食が多い	

社会経済環境の変化

- ①医療・福祉・保健のニーズが増加
- ②医療・介護人材不足の深刻化
- ③地域連携と包括的支援の必要性の高まり

第3節 安心できる地域医療体制の充実

施策	継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性
<p>(1) 保健・医療・介護分野のネットワーク化の推進</p> <p>①地域包括支援ネットワークの構築</p>	<p>必要性 大いにある</p> <p>重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく</p>	<p>○地域で安心・安全に暮らせるためには、福祉や医療、介護等の様々な生活課題に対して、関係機関等が連携した支援体制の整備が必要となっている</p> <p>しかし現状、医療・福祉の分野にとられず、相談者を必要な窓口へと誘導できるような総合窓口が整備されていない</p>	<p>○市民が住み慣れた地域で暮らし続けるために、医療と介護の連携体制の整備や医療機関同士での連携強化等、地域における医療と福祉の連携による支援体制の整備を図っていく</p>
<p>(2) 休日の急患診療や救急歯科診療の安定的な提供</p>	<p>必要性 ある</p> <p>重要性 【現在】 やや高い 【今後】 どちらとも言えない</p>	<p>○運営の持続可能性</p>	<p>○他地域の休日急患センターを参考に利用しやすい環境整備を図る</p>
<p>(3) 市立病院を中心とした地域医療体制の充実</p> <p>①市立病院を中心とした地域医療体制の充実</p> <p>②市立病院の地域に寄り添う医療の提供</p> <p>③市立病院の施設設備の検討、医療スタッフの確保</p>	<p>必要性 大いにある</p> <p>重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく</p> <p>必要性 大いにある</p> <p>重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく</p> <p>必要性 大いにある</p> <p>重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく</p>	<p>○医療・介護の複合ニーズの増加に対応できる、関係機関の連携・情報共有や医療・介護人材の確保・育成</p> <p>○急性期病床から回復期病床への円滑な移行と、在宅医療体制の充実</p> <p>○病院施設の老朽化、医師や看護師等の人材不足</p>	<p>○医療・介護・保健分野の連携強化による切れ目ないサービス提供体制の構築を推進する</p> <p>○急性期機能を維持しつつ、回復期・在宅医療提供体制を強化する</p> <p>○病院施設の老朽化対策や医療スタッフ確保に向けた取り組みを継続的かつ強力に推進していく</p>

3. 成果指標

・ 成果指標

NO	指標名	基準値 (年度・年)	実績値 (年度・年)	目標値 (年度・年)	達成 状況
1	「社会的な活動」を行っている高齢者の割合	43% (R 元年度)	—	63% (R8 年度)	計測 予定
2	介護予防に資する「通いの場」へ参加する高齢者の割合	10.9% (R 元年度)	—	前年度を上回る数値 (R8 年度)	計測 予定
3	認知症サポーター養成講座受講者数	5,924 人 (R2 年度) ※累計	6,765 人 (R6 年度)	7,268 人 (R8 年度) ※累計	B
4	「障がいのある人もない人も共に安心して暮らせる福祉のまちづくり条例」を知っている人の割合	12.5% (R2 年度)	—	50% (R8 年度)	計測 予定
5	障がい福祉施設利用者の一般就労への移行者数	10 人 (R 元年度)	14 人 (R6 年度)	17 人 (R8 年度)	B
6	がん検診・精密検査受診率	①がん検診②精密検査 (R 元年度) (H30 年度) ・肺がん：46.6%89.3% ・胃がん：28.0%86.8% ・大腸がん*：47.0%66.1% ・子宮頸がん：38.6%89.5% ・乳がん*：53.3%99.4% ・前立腺がん：14.5%73.9% * 大腸がん、乳がんは、がん検診 R2 年度、精密検査 R 元年度の受診率	①がん検診②精密検査 (R6 年度) (R5 年度) ・肺がん：48.4%77.9% ・胃がん：26.2%86.1% ・大腸がん：45.3%72.1% ・子宮頸がん：38.4%87.5% ・乳がん：52.9%95.9% ・前立腺がん：14.4%77.1%	①がん検診 基準値を上回る数値 (R8 年度) ②精密検査 100% (R7 年度)	B
7	自殺死亡率 (人/10 万人)	20.1 (H24 年～H28 年の 5 年平均)	17.8 (R2～R65 ヶ年平均)	14.1 (R3 年～R7 年の 5 年平均)	C
8	「嫌いなものがあつたときも残さず食べる」と回答した子どもの割合	①小学生：41.4% ②中学生：53.7% (H30 年度)	—	①小学生：46% ②中学生：58% (R8 年度)	計測 予定
9	「地域の産物を活かした料理を食事に取り入れている」人の割合	34.4% (H30 年度)	—	51%以上 (R8 年度)	計測 予定
10	民生委員充足率	93.3% (R2 年度)	90.1% (R6 年度)	100% (R8 年度)	B

第3章 快適に住み続けられるまち(生活)

まちづくりの方向性 安全で安心なコンパクトさを生かした住環境づくり

1. 総括

・社会経済環境の変化、課題、方向性

社会経済環境の変化	今後に向けた課題	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ○災害リスクの顕在化と防災意識の高まり ○グローバル化に伴う感染症リスクの顕在化 ○住環境の安全性・快適性向上ニーズの増加 ○防災と土地利用の見直しに向けた機運の高まり ○物価高騰による工事費用の増加 ○地球温暖化対策と脱炭素社会への移行の加速 ○地域資源の活用と観光・交流ニーズの高まり <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○防災・減災に向けた人材育成教育の実施 ○消防団員数の減少や高齢化 ○増加する空き家への対応 ○旧耐震基準の木造住宅の脆弱性 ○老朽化施設の更新 ○コミュニティバスの収益低下、人員不足 ○環境負荷の少ない、環境と調和した取り組みの推進 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○各町内会自主防災組織が、津波防災センターを用いた防災減災に関する知識や意識の向上を図る ○消防団員数の確保 ○官民連携による空き家利活用や売却等の相談体制の構築 ○施設の適正な維持管理を重点とした施策にシフトする ○周辺自治体との連携を模索しながら、既存の公共交通体系の維持を行い、新たな公共交通サービスについての情報収集を継続する ○省エネや再生可能エネルギーを活用し、2050年カーボンニュートラルに向け、脱炭素社会の構築を推進し、併せて、地球温暖化による気候変動への対応も強化する ○公共施設について、計画的に適切な補修を行い、目標稼働年まで維持運営を行っていく <p style="text-align: right;">等</p>

・成果指標の達成状況

達成度別	A (目標達成)	B (80%以上)	C (80%未満)	計測予定※	合計
項目数	3項目	5項目	4項目	0項目	12項目
構成比	25.0%	41.6%	33.3%	- %	100.0%

※計測予定項目は、今後アンケート調査等により計測を予定しているもの

2. 施策の総括（施策体系ごとの総括）

社会経済環境の変化

第1節 災害などに対する「強さ」と「しなやかさ」を持ち、安全・安心に生活できる都市環境づくり

- ①災害リスクの顕在化と防災意識の高まり
- ②地域防災体制の強化と情報共有の必要性
- ③自然災害リスクの増大
- ④地域社会の防災力低下
- ⑤犯罪・事故・詐欺の多様化・巧妙化
- ⑥グローバル化に伴う感染症リスクの顕在化

施 策		継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性
(1) 市民一人一人の防災・ 減災意識の向上	①防災訓練や津波防災センターを活用した防災教育の充実	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】大いに高まっていく	○防災・減災に向けた人材育成教育の実施	○各町内会自主防災組織が、津波防災センターを用いた防災減災に関する知識や意識の向上を図る ○町内（自主防災組織）、防災減災事業、ワークショップなどでの普及啓発を実施する
	②ハザードマップの充実、普及啓発	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】大いに高まっていく	○防災ガイドブックの利活用やあらゆる年代への普及啓発	
(2) 地域防災力の強化	①市民との協働による防災力の向上	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】大いに高まっていく	○消防団員数の減少や高齢化	○消防団員数の確保
	②木造住宅、公共施設や上下水道施設の計画的な耐震化	必要性 大いにある 重要性 【現在】やや高い 【今後】高まっていく	○旧耐震基準の木造住宅の脆弱性 ○人員不足 ○法定耐用年数を超えた水道施設	○木造住宅の耐震化が概ね解消した段階で、事業の廃止を検討する ○上下水道耐震化計画に基づき、災害時の拠点となる重要施設に接続する管路等の一体的な耐震化を進める
	③雨水施設の計画的な整備、適切な維持管理	必要性 あまりない 重要性 【現在】やや低い 【今後】変わらない	○財政負担の軽減と持続可能な運営	○重要路線の耐震化率を高める ○包括的民間委託を導入する

施策	継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性	
(3) 犯罪が起るにこへんまはつへんの推進	①防犯協会等の関係機関との連携強化、防犯カメラや防犯灯整備	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】大いに高まっていく	○防犯協会の担い手不足や、防犯灯の修繕（部品等の交換）に対する助成	○現在の事業内容を継続するほか、防犯灯や防犯カメラの修繕・交換を行っていく ○官民連携による空き家利活用や売却等の相談体制の構築 ○引き続き、老朽化している交通安全施設（道路反射鏡、区画線等）の維持修繕を行っていく ○新たに発生した詐欺被害や消費者トラブルに対応するため、情報収集や啓発活動を継続し、相談体制の充実を図る
	②空き家の実態把握・適切な管理の啓発	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】大いに高まっていく	○増加する空き家への対応	
	③交通安全施設の整備・適正な維持管理、交通事故防止への普及啓発	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】どちらもいえない	○交通安全施設（道路反射鏡、区画線等）の老朽化 ○各交通安全関係団体の担い手不足	
	④特殊詐欺や消費者トラブルの相談体制の整備	必要性 大いにある 重要性 【現在】やや高い 【今後】高まっていく	○消費生活相談員のなり手不足	
(4) 新型コロナウイルスへの対応	①新型コロナウイルスの発生に備える体制	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】大いに高まっていく	○ワクチン接種の周知	○周辺自治体と連携して情報収集を行い、自己負担額に統一性を持たせた金額設定を継続して行う ○国及び県の行動計画の内容を踏まえ、市の行動計画を作成し、新型コロナウイルスの発生に備えた実践的な訓練を実施する ○医療機関及び塩釜地区地域医療対策委員会（塩釜保健所、三師会、消防事務組合、二市三町）等、関係団体と連携しながら、情報交換等を継続する
	②感染拡大の抑制、市民生活や地域経済への影響を最小限にする	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】高まっていく	○新型コロナウイルスに備えたリスクコミュニケーション、市民等への情報提供、市民からの相談受付等の体制整備	

社会経済環境の変化

第2節 コンパクトで生活サービスが充実した「住んでいたい・住んでみたいまち」の形成

- ①空き家・空宅地の増加
- ②住環境の安全性・快適性向上ニーズが増加
- ③防災と土地利用の見直しに向けた機運の高まり
- ④「身近な自然や憩いの場」を求める傾向の高まり
- ⑤物価高騰による工事費用の増加
- ⑥公共交通機関に対する利便性向上ニーズが増加

施 策		継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性
(1) 地域特性を生かした、安全・快適で魅力のある住環境の整備推進	①本市の特性を最大限に生かした住環境の整備	必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○公共サービスの維持や都市機能の効率的な配置、災害リスクの高い地域での安全な暮らしの確保	○公共交通沿線や拠点周辺への居住を促進し、土地の有効活用と都市のコンパクト化を図り、併せて、災害リスクの高い地域では開発を抑制し、防災・減災対策の強化を検討する ○介護保険法に則った適正な給付を継続する ○家屋除却のPRを継続する ○現状維持、もしくはは道路行政部門への改善主体承継
	②公営住宅の長寿命化の推進	必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○国からの財源を活用し各住宅の改修等、適切な維持管理に努めているが、財源不足により、年次計画どおりの修繕が実施できていない	
	③事業者等と連携した活用可能空き家の利活用促進	必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○相続放棄された空家に係る方針整理	
	④住宅のバリアフリー化の支援	必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○介護認定等を受けた方で、介護計画に住宅改修が必要と位置付けられた方に対する支援（適正給付）を継続していく必要があると考える	
	⑤狭あい道路の改善	必要性 大いにある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 変わらない	○年当たり1%程度の達成率にとどまり、問題が長期化	
(2) 気軽に集える憩いの空間の創出	①伊保石公園をより市民に親しまれる環境の創出	必要性 大いにある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○アウトドア施設（BBQ、キャンプ場等）の整備に係る土地取得	○伊保石公園再整備基本計画に基づき、アウトドア施設（BBQ、キャンプ場等）の整備を進める ○塩竈市公園企業連携維持管理協定の締結企業数、締結公園数を増やす
	②身近な公園の維持管理体制の構築	必要性 大いにある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 変わらない	○公園の草刈や清掃に参加する町内会員の高齢化や、若い世代の参加率の低下	

施 策	継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性	
(3) 安全で安心な生活基盤の確保	①「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を目指す	必要性 大いにある 【現在】 やや高い 重要性 【今後】 どちらとも言えない	○道路の維持管理に関する要望数が膨大であり、すべての要望に迅速に対応できていない	<ul style="list-style-type: none"> ○塩竈市公共施設個別施設計画等に基づき、適切な管理を行う ○施設の維持管理においては耐用年数期間中における減価償却を基本とし、必要な修繕・改築の原資をストックする ○集会施設は、地域コミュニティ活動の基本となる施設であることから、利用主体である町内会への譲渡に向けた検討を進めていく ○社会教育の場として事業への参加、貸館による自主学習の場の提供等により、市民の学習意欲の向上をはかり、まちづくりに参加する人財を育成する ○持続的な上下水道機能確保のため、計画的な維持管理・改築事業を実施する ○塩竈市水道事業基本計画及び塩竈市水道事業経営戦略に基づき、計画的かつ効率的な水道事業の経営に努める ○施設の適正な維持管理を重点とした施策にシフトする
	②公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施	必要性 大いにある 【現在】 やや高い 重要性 【今後】 高まっていく	○資金不足等により施設の更新・長寿命化が計画どおり進んでいない	
	③良質な水の確保と将来にわたる水の安定供給	必要性 ある 【現在】 やや高い 重要性 【今後】 高まっていく	○給水収益の減収と更新費用の増加、人員不足	
	④下水道（汚水）の未普及解消と適切な維持	必要性 あまりない 【現在】 やや低い 重要性 【今後】 変わらない	○老朽化施設の更新	
(4) 公共交通体系の充実強化	①市内4駅を起点とした公共交通体系の充実、駅前広場の機能維持	必要性 大いにある 【現在】 やや高い 重要性 【今後】 高まっていく	○設備の老朽化が進行し、故障リスクや安全性低下につながる恐れ ○コミュニティバスの収益低下、人員不足	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の維持管理においては耐用年数期間中における減価償却を基本とし、必要な修繕・改築の原資をストックする ○周辺自治体との連携を模索しながら、既存の公共交通体系の維持を行い、新たな公共交通サービスについての情報収集を継続する

社会経済環境の変化

- ①地域資源の活用と観光・交流ニーズの高まり
- ②持続可能な景観・環境保全への意識の高まり
- ③地球温暖化対策と脱炭素社会への移行の加速

第3節 豊かな自然と調和した環境にやさしい循環型社会の形成

施 策		継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性
(1) 自然環境の 保全と活用	①特別名勝松島などの貴重な自然景観や親水空間の保全	必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○域内連携・協働	○次期「宮城県港湾計画」に道路・緑地整備について要望する予定 ○塩竈市文化財保存活用地域計画に基づき、松島の保全に努める ○小学生による植樹により地域愛の醸成が図られており、今後も継続していく ○環境に関する気づきや学びの機会を充実させる
	②市民・事業者の環境活動への支援	必要性 大いにある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○担当者の負担軽減 ○市民の意識改革や行動変容の促進	
(2) 循環型社会の実現	①地域特性を生かした再生可能エネルギー等の活用についての調査・研究の推進	必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○環境負荷の少ない、環境と調和した取り組みの推進	○省エネや再生可能エネルギーを活用し、2050年カーボンニュートラルに向け、脱炭素社会の構築を推進し、併せて、地球温暖化による気候変動への対応も強化する
	②環境に優しく負荷の少ない都市基盤の実現	必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○都市基盤に係る行政ニーズの変化、温室効果ガスの発生抑制	○国や宮城県と連携して、脱炭素型のまちづくりを推進し、温室効果ガスの吸収源となる公園や緑地の整備・保全等を図っていく
	③生活環境の清潔保持と環境保全、公衆衛生の向上	必要性 大いにある 重要性 【現在】 非常に高い 【今後】 変わらない	○廃棄物処理施設の延命化に向けて想定される多額の工事費用	○公共施設について、計画的に適切な補修を行い、目標稼働年まで維持運営を行っていく
	④「3R」活動について普及啓発促進、市民・事業者の主体的取組の支援	必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 大いに高まっていく	○ごみ分別が十分に行われておらず、資源物がもやせるごみとして焼却処分されていることがある	○再資源化の推進、リユース活動の推進を行っていく

3. 成果指標

・ 成果指標

NO	指標名	基準値 (年度・年)	実績値 (年度・年)	目標値 (年度・年)	達成 状況
1	自主防災組織結成団体数	83 団体 (R2 年度)	83 団体 (R6 年度)	90 団体 (R8 年度)	B
2	重要水道管路の耐震化率	58.1% (R 元年度)	63.3% (R6 年度)	64.8% (R8 年度)	B
3	公共下水道雨水施設整備（10 年確率） の進捗率	27.2% (R 元年度)	28.1% (R6 年度)	30% (R8 年度)	B
4	犯罪発生件数	267 件 (R 元年)	179 件 (R6 年)	200 件以下 (R8 年)	A
5	交通事故（人身事故） 発生件数	115 件 (R 元年)	69 件 (R6 年)	85 件以下 (R8 年)	A
6	「魅力ある都市空間の形成」の満足度	19.7% (R 元年度)	19.3% (R7 年度)	30.0% (R8 年度)	C
7	空き家利活用の件数	6 件 (R 元年度)	12 件 (R4～6 年度累計) ※参考値として集計	45 件 (R8 年度) ※5 年累計	C
8	伊保石公園休日来園者数	15,000 人/年 (R2 年度)	16,047 人/年 (R6 年度)	32,000 人/年 (R8 年度)	C
9	「交通体系の形成」の満足度	22.4% (R 元年度)	19.3% (R7 年度)	30% (R8 年度)	C
10	気候変動に関する普及啓発活動数	-	4 回 (R6 年度)	2 回以上 (R8 年度)	A
11	1 人 1 日当たりの家庭ごみ排出量	721 g (R 元年度)	664g (R6 年度)	645g (R8 年度)	B
12	一般廃棄物のリサイクル率	20.7% (R 元年度)	21.0% (R6 年度)	22.7% (R8 年度)	B

第4章 活気があり、誇りをもって働いている人がたくさんいるまち(産業)

まちづくりの方向性 活気に満ちた産業づくり

1. 総括

・社会経済環境の変化、課題、方向性

社会経済環境の変化	今後に向けた課題	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ○「三陸塩竈ひがしもの」の認知度向上の必要性 ○物価高騰による収益性低下や人材不足の深刻化による中小企業の経営リスクの増大 ○消費者のライフスタイルや価値観が変化 ○地域資源の活用と交流・観光ニーズの高まり ○働き方の多様化 	<ul style="list-style-type: none"> ○水産物のブランド化、認知度向上 ○後継者不足やイベント等の情報発信不足 ○価格転嫁、販路開拓 ○エネルギー価格や物価高騰など、厳しい経営環境に直面 ○マリンゲート塩釜のブランディング ○塩釜港区利用促進補助金の補助金額の増額や取扱品目の拡大など制度内容の見直し ○企業立地に必要な産業用地が慢性的に不足しており、企業誘致が困難 	<ul style="list-style-type: none"> ○産地としての知名度向上、高付加価値化による魚価の向上を図る ○美食のまちとしてのブランディングにより、寿司海道による塩竈の寿司の魅力の発信、市内酒蔵におけるイベントの実施などで子供から大人まで塩竈市に訪れ、食に触れる機会の継続を図る ○国内外の消費拡大を図るため、販路の開拓に挑戦できるよう支援する ○社会情勢の変化に対応しながら、市内中小企業の経営安定と経営基盤強化に取り組む ○今後も地域や各個店と連携した取組の実施や、各個店やまちづくり団体等による自主的な取組への支援を継続する ○ベイエリアの賑わい創出を図っていく ○塩釜港区の取扱貨物量がより増加・促進されるよう、より多くの事業者が補助制度を活用できるようにする ○本市における遊休地の情報収集を的確に実施したうえで、対外的な情報発信を積極的に実施する

・成果指標の達成状況

達成度別	A (目標達成)	B (80%以上)	C (80%未満)	計測予定※	合計
項目数	3項目	0項目	2項目	1項目	6項目
構成比	50.0%	- %	33.3%	16.7%	100.0%

※計測予定項目は、今後アンケート調査等により計測を予定しているもの

2. 施策の総括（施策体系ごとの総括）

社会経済環境の変化

第1節 数多くの地域資源を生かした「みやぎの台所・しおがま」の創造

- ①食文化・消費行動の変化による魚食離れの進行
- ②「三陸塩竈ひがしもの」の認知度向上の必要性
- ③海洋環境の変動による水揚げ魚種の変化
- ④物価高騰による収益性低下や人材不足の深刻化

施策	継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性	
(1) 多彩な地域資源を生かした食のまちづくり	①地域ブランディング、「食による産業振興」の促進	必要性 大いにある 【現在】非常に高い 重要性 【今後】大いに高まっていく	○水産物のブランド化、認知度向上	<ul style="list-style-type: none"> ○産地としての知名度向上、高付加価値化による魚価の向上を図る ○地元特産品の安全性や環境負荷を抑えた持続可能な水産業の推進に加え、安全・安心で魅力ある食の提供を実現していることを発信しつつ、地域ブランド力と経済活性化を図る ○地元の食材を生かした食育活動を継続的に行い、かつ効果的な宣伝活動を行う ○美食のまちとしてのブランディングにより、寿司海道による塩竈の寿司の魅力の発信、市内酒蔵におけるイベントの実施などで子供から大人まで塩竈市を訪れ、食に触れる機会の継続を図る ○事業者や大学等と連携した魚食育普及の機会を増やしながら、本市の水産物、水産加工物や魚食文化の周知を広く進める
	②安全・安心で魅力ある食の提供に向けた取組の支援	必要性 ある 【現在】非常に高い 重要性 【今後】大いに高まっていく	○原料・エネルギー価格高騰の影響による、環境整備に向けた設備投資の遅れ	
	③市民に地元の食や食文化に触れる機会の提供、地元での消費拡大	必要性 大いにある 【現在】やや高い 重要性 【今後】高まっていく	○認知度向上	
	④「また来たい」と思われる取組の推進	必要性 ある 【現在】やや高い 重要性 【今後】どちらとも言えない	○後継者不足やイベント等の情報発信不足	
	⑤食に関わる人たちのネットワーク構築	必要性 大いにある 【現在】非常に高い 重要性 【今後】大いに高まっていく	○原魚の安定供給	
(2) 水産品・水産加工品の流通拡大	①積極的な漁船誘致、新たな取り扱い魚種の拡大推進、水揚げ増進	必要性 大いにある 【現在】非常に高い 重要性 【今後】大いに高まっていく	○新たな魚種を加工原料として取り扱えないため、漁船誘致には結び付けにくい	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな魚種の水揚げを増やすため、加工原料化に向けた支援や、現在水揚げされている魚種のブランド強化を進める ○事業者や大学等と連携した魚食育普及の機会を増やしながら、本市水産物水産加工物や魚食文化の周知を広く進める ○塩竈水産品協議会へ事業費補助を行っているが、今後は団体の自立に向けた取組を進める ○国内外の消費拡大を図るため、販路の開拓に挑戦できるよう支援する
	②魚食文化の継承と地元からの消費拡大	必要性 大いにある 【現在】非常に高い 重要性 【今後】大いに高まっていく	○原魚の安定供給	
	③国内販路の回復、輸出商流の確立支援	必要性 大いにある 【現在】非常に高い 重要性 【今後】大いに高まっていく	○団体の自立、人手不足、規模拡大 ○価格転嫁、販路開拓	

第2節 商工業者の持続的な経営安定や 事業承継・新規創業への支援の充実による 地域活力の向上

社会経済環境の変化

- ①消費者のライフスタイルや価値観が変化
- ②経営者の高齢化が深刻化
- ③人材不足や物価高騰など中小企業の経営リスクが増大
- ④商店街での開業ニーズの高まり

施 策		継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性
(1) 力向上 「まち」に向けた魅 「チャレンジしたくな るまち」	①だれもがチャレンジしたくなる創業支援体制の構築	必要性 大いにある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○市内中心部にある店舗の老朽化や所有者の高齢化により、店舗として貸し出すことが難しい物件が増加	○新規創業を支援し個性豊かな商店を増やす ○自治体独自の事業承継を支援する取り組みを検討しながら、情報収集や関係機関と連携を強化して、事業承継の普及啓発やサポートに努める
	②事業承継に係る普及啓発やサポート	必要性 大いにある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 大いに高まっていく	○市内にどのようなニーズがあるか把握できておらず、事業承継支援をするためのノウハウや人員が不足	
(2) 地域経 済の基 盤強化	①商業関係団体や金融機関等と連携した支援の充実	必要性 大いにある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 どちらとも言えない	○エネルギー価格や物価高騰など、厳しい経営環境に直面	○社会情勢の変化に対応しながら、市内中小企業の経営安定と経営基盤強化に取り組む
(3) 個店の 魅力が つながる 商店街 づくり	①それぞれの商店街の魅力を高め、市民から親しまれる商店街づくり	必要性 大いにある 重要性 【現在】 非常に高い 【今後】 大いに高まっていく	○店主の高齢化により存続の危機に瀕している店舗がある	○今後も地域や各個店と連携した取組の実施や、各個店やまちづくり団体等による自主的な取組への支援を継続する

社会経済環境の変化

第3節 海とみなとを生かした活力づくりや
新たな産業と若者も満足できる雇用の創出

- ①湾ダブルしおがま海浜公園の供用開始
- ②地域資源の活用と交流・観光ニーズの高まり
- ③塩釜港区の冷凍水産品取扱貨物量が長期的に減少
- ④港湾機能の維持や水産業の再構築に向けた機運の高まり
- ⑤人手不足が深刻化
- ⑥働き方の多様化

施 策	継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性	
(1) 塩釜港区の 活用 海・みなとへの愛着づくりと	①港町塩竈の発展を支えてきた ベイエリアの再生	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】大いに高まっていく	○マリゲート塩釜のブランディング ○ベイエリアの道路・緑地整備	○ベイエリアの賑わい創出を図っていく ○次期「宮城県港湾計画」に道路・緑地整備について要望する ○より多くの事業者が補助制度を活用し、塩釜港区の取扱貨物量がより増加・促進されるようにする
	②塩釜港区の機能強化の促進と、 ベイエリア周辺の道路網整備	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】大いに高まっていく	○港湾管理者である宮城県の港湾計画に市要望事項の反映	
	③ポートセールスに取り組み、 入港船舶や貨物量の増加	必要性 ある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】大いに高まっていく	○塩釜港区利用促進補助金の補助金額の増額や取扱品目の拡大など制度内容の見直し	
(2) 地域特性や地域課題を 踏まえた 雇用創出と産業共創	①雇用環境の整備	必要性 ある 重要性 【現在】やや高い 【今後】高まっていく	○多種多様な産業において人手不足が深刻化	○制度拡充などについての国への働きかけを継続するとともに、周辺自治体での取組状況等も参考にしながら、市内の人材不足に悩む企業を支援する ○本市における遊休地の情報収集を的確に把握したうえで、対外的な情報発信を積極的に実施する ○塩竈水産品協議会へ事業費補助を行っているが、今後は団体の自立に向けた取組を進める(再掲)
	②若者も魅力を感じる企業の誘致	必要性 ある 重要性 【現在】やや高い 【今後】高まっていく	○企業立地に必要な産業用地が慢性的に不足しており、企業誘致が困難	
	③地域課題解決に向けた実証実験の 提供などを通じ、新産業の創出	必要性 どちらとも言えない 重要性 【現在】やや低い 【今後】どちらとも言えない	○団体の自立、人手不足、規模拡大 ○価格転嫁、販路開拓	
	④リモートワークの環境整備や サテライトオフィスの誘致	必要性 あまりない 重要性 【現在】やや低い 【今後】どちらとも言えない	○企業のあり方の中に組み込まれていると考えられる	

3. 成果指標

・ 成果指標

NO	指標名	基準値 (年度・年)	実績値 (年度・年)	目標値 (年度・年)	達成 状況
1	全水揚量に占める鰹・鯖一本釣漁業水揚量の割合	14.5% (R2 年度)	32.2% (R6 年度)	20.0% (R8 年度)	A
2	地元の食材を利用したイベント回数	5回 (R2 年度)	15回 (R6 年度)	8回 (R8 年度)	A
3	塩竈産品販路拡大支援事業による水産品輸出入荷量	2,289 kg (R2 年度)	186 kg (R6 年度)	3,433 kg (R8 年度)	C
4	創業支援等事業計画に基づく新規創業者数	－	43件 (R4～R6 年度累計)	40件 (R8 年度) ※5カ年累計	A
5	塩釜港区取扱貨物量	214 万トン (R 元年)	162 万トン (R5 年)	250 万トン (R8 年)	C
6	事業所数 (民営)	2,849 件 (R 元年)	－	2,849 件 (R8 年)	計測 予定

第5章 何度でも訪れたいまち(交流)

まちづくりの方向性 観光交流による賑わいづくり

1. 総括

・社会経済環境の変化、課題、方向性

社会経済環境の変化	今後に向けた課題	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症による観光産業への影響 ○インバウンド需要と文化資源活用の強化 ○デジタル化の進展による観光情報発信の変化 ○コロナ禍による観光客数の落ち込みからの回復傾向 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○後継者不足、イベント等の情報発信不足、事業者の人手不足及び高齢化問題 ○マリゲート塩釜の空きスペースの活用 ○浦戸諸島の人口減少、高齢化 ○デジタル技術を活用した情報発信 ○インバウンド向けガイド人材育成 ○多言語対応パンフレットやバリアフリー設備の不足 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○寿司やスイーツなどをはじめとする「食」を活用した魅力促進事業に取り組む ○門前町の商店街と連携した文化財を活用した歴史観光ツアーや歴史観光商品の開発を行い、体験や食事・買い物等の観光の魅力を拡充 ○島のよさや暮らしを体験できるメニューの検討 ○SNSを軸とした情報発信 ○インバウンド対応のガイドを育成するため、旅行会社と連携したモニターツアーの検討 ○多言語対応や情報発信・案内標識・バリアフリー等設備の強化、観光客満足度向上による再訪率増加、観光客入込数増加 <p style="text-align: right;">等</p>

・成果指標の達成状況

達成度別	A (目標達成)	B (80%以上)	C (80%未満)	計測予定※	合計
項目数	1項目	2項目	0項目	1項目	4項目
構成比	25.0%	50.0%	- %	25.0%	100.0%

※計測予定項目は、今後アンケート調査等により計測を予定しているもの

2. 施策の総括（施策体系ごとの総括）

社会経済環境の変化

第1節 地域資源を最大限活用した観光メニューの創出

- ①新型コロナウイルス感染症による観光産業への影響
- ②インバウンド需要と文化資源活用の強化
- ③人口減少・高齢化と観光基盤の弱体化

施策	継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性
(1) “塩竈でしか味わえない” 魅力ある観光メニューの創出	①観光拠点や地域資源を結び付けた観光メニューの創出 必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○観光拠点が点在、二次交通不足のため、ストーリー性のある観光メニューの創出が不十分	○ストーリー性のある観光メニューの検討、モニターツアーを実施し、塩竈市単独や周辺自治体と広域的な観光メニューを創出し、本格的な観光メニューを創出 ○塩竈の地酒を活用し、歴史文化資源と食文化を連携させた観光メニューの創出 ○寿司やスイーツなどをはじめとする「食」を活用した魅力促進事業に取り組む
	②マーケットインの発想による観光メニュー創出 必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○文化財担当と観光担当の部署連携・協働	
	③「また来たい」と思われる取組推進 必要性 大いにある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 どちらとも言えない	○後継者不足、イベント等の情報発信不足、事業者の人手不足及び高齢化問題	
(2) 観光拠点の魅力の磨き上げと回遊性の向上	①「鹽竈神社と門前町地区」で特色ある体験などを楽しめる環境整備 必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○門前町地区の愛称がない、鹽竈神社から門前町地区に来る特色がない ○まち歩きを楽しめる取り組みの不足	○門前町地区での飲食や買い物を楽しむことを観光客に認知してもらえるよう、イメージ強化や、門前町地区の団体と協力した常設・臨時イベントの開催 ○多言語表記のパンフレットの作成や、魅力的な門前町の回遊ルートの創出を図る ○門前町の商店街と連携した文化財を活用した歴史観光ツアーや歴史観光商品の開発を行い、体験や食事・買い物等の観光の魅力を拡充 ○日本有数のマグロ水揚げを誇る水産都市として高付加価値商品やサービスの提供 ○島のよさや暮らしを体験できるメニューを考え実施 ○観光拠点を結ぶ二次交通アクセスの運行が開始された際には観光客の入込数の伸びが期待できることから、タクシーなど自由度が高い交通事業者との連携を推進
	②「ベイエリアとマリゲート地区」を松島湾観光と浦戸諸島への玄関口として魅力向上 必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○北浜緑地公園や千賀の浦緑地の利活用によるにぎわいづくり ○マリゲート塩釜の館内の空きスペースの活用	
	③「市場地区」を「食べて」「買って」「体験」できる観光拠点として強化 必要性 大いにある 重要性 【現在】 非常に高い 【今後】 大いに高まっていく	○地魚として取り扱える魚種の集荷力強化	
	④「浦戸諸島」を島の暮らしを体験できるよう充実させ、個人・教育旅行の受入態勢を整備 必要性 ある 重要性 【現在】 どちらとも言えない 【今後】 どちらとも言えない	○浦戸諸島の人口減少、高齢化 ○受け入れができる施設が少ない	
	⑤二次交通の運行などによるネットワークを構築 必要性 大いにある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○しおなびバス、JR を利用しても観光拠点まで辿り着くことが難しく、観光拠点や駅を繋ぐ二次交通が必要	

社会経済環境の変化

第2節 塩竈ブランドの確立とおもてなし体制の充実・広域連携による交流人口の拡大

- ① デジタル化の進展による観光情報発信の変化
- ② 観光客の情報取得手段及び誘客戦略変化と広域連携
- ③ インバウンド市場の拡大と観光ニーズの多様化
- ④ コロナ禍による観光客数の落ち込みからの回復傾向
- ⑤ 国の制度厳格化による地域観光体制の変化
- ⑥ 仙台圏・宮城県として広域連携の必要性

施策		継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性
(1) 塩竈ブランドの確立	①『千年の歴史と美食にであう港町・塩竈』を推進	必要性 ある 重要性 【現在】 どちらとも言えない 【今後】 どちらとも言えない	○次期観光ビジョン策定により、コンセプトの変更可能性があり、新コンセプトに沿った方向性になる	○食を生かした体験コンテンツ創出、歴史や食を生かした各種イベント等情報発信
	(2) 戦略的なプロモーションの推進	必要性 大いにある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○デジタル技術を活用した情報発信 ○効果的な情報発信のための撮影や動画編集スキル、マンパワーの不足	○SNS を軸とした情報発信 ○「地域ブランディング」の取組 ○PR 動画の情報発信を拡大、交通機関との連携を維持し、情報発信を拡大
(3) 笑顔でのおもてなしやビックデータの醸成	①観光の企画と事業推進を担う観光プランナーなどの人材育成	必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○テーマ性を持ち、対象者が価値を感じられる有料ガイドの提供を検討 ○インバウンド向けガイド人材育成	○インバウンド対応のガイドを育成するため、旅行会社と連携したモニターツアーの検討 ○多言語対応や情報発信・案内標識・バリアフリー等設備の強化、観光客満足度向上による再訪率増加、観光客入込数増加
	②観光案内所や各観光拠点の受入態勢の充実	必要性 ある 重要性 【現在】 どちらとも言えない 【今後】 どちらとも言えない	○案内標識・駐車場の不足 ○多言語対応パンフレットやバリアフリー設備の不足	
(4) つながりやすくなる発信力の向上	①関係機関との連携により発信力を高め、交流人口と関係人口を創出	必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○観光地域づくり法人（DMO）が不在 ○交流人口・関係人口創出の取組が単発的	○観光地域づくり法人（DMO）を設立 ○アクティビティ施設を活用した観光促進

3. 成果指標

・成果指標

NO	指標名	基準値 (年度・年)	実績値 (年度・年)	目標値 (年度・年)	達成 状況
1	観光客入込数	236.9 万人 (R 元年)	207.5 万人 (R6 年)	244.2 万人 (R8 年)	B
2	観光消費額 (日帰り単価)	3,920 円 (H29 年度)	-	4,100 円 (R8 年度)	計測 予定
3	観光案内所の利用者数	16,692 人 (R 元年)	17,818 人 (R 6 年)	18,000 人 (R8 年)	B
4	ふるさと納税による寄付者数	6,097 人 (R2 年度)	88,929 人 (R6 年度)	9,200 人 (R8 年度)	A

第6章 日常に彩りがあるまち(文化)

まちづくりの方向性 生涯にわたって学びあえる風土づくり

1. 総括

・社会経済環境の変化、課題、方向性

社会経済環境の変化	今後に向けた課題	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ○郷土意識の醸成と地域人材育成の重視 ○地域資源を活用した観光・経済振興の強化 ○少子高齢化による社会教育活動の変化 ○コロナ禍収束後の活動再開と指定管理者制度の導入 ○異常気象による環境整備の必要性 ○コロナ禍収束による社会活動・事業・各種活動の再開 ○少子高齢化による社会教育団体の構造変化 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○専門職員等の人手不足のため、指定への調査や文化財指定登録数が増えない ○伝統芸能の後継者不足が深刻 ○各団体の会員の高齢化が進行し、会員数の減少に伴う収入減や活動範囲の縮小など、運営が難しくなっている団体が増えている ○市温水プールの老朽化により設備等の更新中だが、不具合箇所が多く、利用に支障 ○部活動の地域移行を進めるにあたり、方向性や考え方をまとめることが必要 ○情報発信の多様化 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○未指定文化財の調査研究を進めながら、文化財の指定・登録を増やしていく ○国・県・市指定の文化財の保護に向けて、国・県と連携して保全に努める ○イベント等で地域の伝統文化や芸能を周知し、地域全体での保護を行う ○出前講座について、一度も受講されていないメニューがあり、削減や新たなメニューの開発 ○年齢に関係なく学びたい人が学べる環境の整備 ○体育館・温水プールの指定管理者による管理運営の継続、屋外スポーツ施設のこれまで以上の環境整備の実施、利用方法の見直し、より利用しやすく整備 ○市内外への情報発信の充実 ○包括連携協定を結んだプロスポーツチームを活用した事業展開、中学運動部活動の地域展開の推進 <p style="text-align: right;">等</p>

・成果指標の達成状況

達成度別	A (目標達成)	B (80%以上)	C (80%未満)	計測予定※	合計
項目数	4項目	0項目	0項目	3項目	7項目
構成比	57.1%	- %	- %	42.9%	100.0%

※計測予定項目は、今後アンケート調査等により計測を予定しているもの

2. 施策の総括（施策体系ごとの総括）

社会経済環境の変化

第1節 豊かな歴史やこれまで培ってきた文化を未来へつなぐ取組の充実

- ①文化財の管理体制の弱体化と保存の緊急性の高まり
- ②文化芸術を活用した地方創生と経済循環の推進
- ③郷土意識の醸成と地域人材育成の重視
- ④地域資源を活用した観光・経済振興の強化

施策	継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性
(1) 塩竈に息づく歴史・文化の保存	①貴重な文化財を市民の共有財産として保存 必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○専門職員等の人手不足のため、指定への調査や文化財指定登録数が増えない	○未指定文化財の調査研究を進めながら、文化財の指定・登録を増やしていく ○国・県・市指定の文化財の保護に向けて、国・県と連携して保全に努める ○歴史資料の収集・保存に努め、イベントや展示等で市民に公開し、まちづくりに生かす ○イベント等で地域の伝統文化や芸能を周知し、地域全体での保護を行う
	②歴史的建造物の保存や歴史資料を収集し、まちづくりに活用 必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○市民から未指定文化財保存の要望が増大しているが専門職員等の人手不足により、資料収集作業を行えない	
	③地域の文化や芸能を継承する団体の支援・連携 必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○伝統芸能の後継者不足が深刻	
(2) シビックプライドの醸成 歴史・文化の活用による	①幅広い年代の市民に、塩竈の人、歴史・文化、自然を学ぶ機会提供 必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○参加者は高齢者が多いため、高齢の方にも伝わるような講座内容の検討	○小中学生向けの出前講座を開講できるようメニューの更新を行い、地域のニーズに合わせた「塩竈学問所講座」を行う ○塩竈でしか体験できないスペシャルなメニューを構築、観光客数・交流人口の拡大を図る ○歴史観光客を門前町にある飲食店に流入できるような回遊性を高めるため、事業者と連携していく必要がある
	②「塩竈学」の取組を推進、歴史・文化の魅力を市内外に発信 必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○塩竈学問所講座の参加者は高齢者が多く、伝わりやすい講座内容の検討 ○シオーモの活用に向けた周知徹底	
	③文化財、歴史的建造物、食文化などの魅力を生かした交流の推進 必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○ガストロノミーリズムや歴史的建造物(鹽竈神社・志波彦神社)の一部借用等、計画がなく推進が不可	

社会経済環境の変化

第2節 生活にうるおいを与える生涯学習・生涯スポーツの展開

- ①少子高齢化による社会教育活動の変化
- ②コロナ禍収束後の活動再開と指定管理者制度の導入
- ③スポーツ施設の更新と老朽化問題
- ④異常気象による環境整備の必要性
- ⑤学校部活動の地域展開の進展
- ⑥地域スポーツ環境の整備ニーズの高まり

施策		継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性
(1) 学べる環境づくり 生涯にわたって楽しく	①多様な方式やさまざまなメニューによる学習機会の提供	必要性 ある 【現在】 やや高い 重要性 【今後】 高まっていく	○出前講座利用の方は女性が圧倒的に多く、男性の参加を増やせないかが課題	○一度も受講されていないメニューがあり、削減や新たなメニューの開発 ○年齢に関係なく学びたい人が学べる環境の整備 ○指定管理者による適正な施設の管理運営
	②学びの成果を発揮できる環境の整備	必要性 ある 【現在】 やや高い 重要性 【今後】 高まっていく	○各団体の会員の高齢化が進行し、会員数の減少に伴う収入減や活動範囲の縮小など、運営困難な団体が増加	
	③生涯学習施設の環境の整備	必要性 ある 【現在】 やや高い 重要性 【今後】 高まっていく	○施設の老朽化に伴う修繕箇所が増加と深刻化に伴う修繕費用の確保	
(2) める環境づくり スポーツに親し 生涯にわたって	①幼児期・少年期からスポーツを体験できる機会の提供	必要性 ある 【現在】 やや高い 重要性 【今後】 高まっていく	○市温水プールの老朽化により設備等の更新中だが、不具合箇所が多く、利用に支障	○時代が変化していく中で、その時々 の市民ニーズにあった事業の展開 ○体育館・温水プールの指定管理者による管理運営の継続、屋外スポーツ施設のこれまで以上の環境整備の実施、利用方法の見直し、より利用しやすく整備
	②スポーツ施設の環境整備、効率的・効果的な管理運営	必要性 大いにある 【現在】 やや高い 重要性 【今後】 変わらない	○屋外スポーツ施設は、老朽化による修繕等が増えているため、予算の増額を図り整備が必要	
(3) 向上の活力 い生きが 創出	①生涯学習、スポーツを通じたボランティア育成などで生きがい創出	必要性 ある 【現在】 やや高い 重要性 【今後】 高まっていく	○地域展開を進めるにあたり、本市としての方向性や考え方をまとめることが必要	○スポーツに携わる地域の方々のノウハウを活用した、中学運動部活動の地域展開

社会経済環境の変化

第3節 芸術・文化・スポーツなど、各分野で活躍できる人材の育成

- ① コロナ禍収束による社会活動・事業・各種活動の再開
- ② 少子高齢化による社会教育団体の構造変化
- ③ 学校部活動の地域展開の進展
- ④ プロスポーツ選手の地域誘致によるスポーツ振興
- ⑤ 社会教育施設の運営体制の変化

施策	継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性
(1) 材育成への支援 創造性豊かな人	① 創造性豊かな人材の育成 必要性 ある 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく 重要性	○ 習い事や塾など、子供達自身に時間的余裕がない	○ 学校と連携しつつ、子どもたちの体験の機会の増加 ○ 年齢に関係なく学びたい人が学べる環境の整備
	② 社会教育関係団体、自主サークルなどの育成・支援 必要性 ある 【現在】 やや高い 【今後】 どちらとも言えない 重要性	○ 各団体の会員の高齢化が進行し、会員数の減少に伴う収入減や活動範囲の縮小など、運営困難な団体が増加	
(2) 支援 材育成への 人材を通じ スポーツ	① プロスポーツチームと連携強化、地域のスポーツ団体へ支援充実 必要性 大いにある 【現在】 非常に高い 【今後】 変わらない 重要性	○ 部活動の地域移行を進めるにあたり、方向性や考え方をまとめることが必要	○ 包括連携協定を結んだプロスポーツチームを活用した事業展開、中学運動部活動の地域展開の推進
	② 市民交流センター、杉村惇美術館などの多彩な取組を市内外に発信 必要性 ある 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく 重要性	○ 情報発信の多様化	○ 地元の人材を活用した機会の充実、包括連携協定を結んだプロスポーツチームを活用した事業の展開 ○ 市内外への情報発信の充実
(3) 発信の促進 文化の創造や	① 一流アーティスト・アスリートに触れる機会を提供 必要性 どちらとも言えない 【現在】 どちらとも言えない 【今後】 どちらとも言えない 重要性	○ 市民主体の取組を支援するための財源確保し、プロスポーツの試合を誘致し観戦する等、事業内容を検討	○ 地元の人材を活用した機会の充実、包括連携協定を結んだプロスポーツチームを活用した事業の展開 ○ 市内外への情報発信の充実
	② 市民交流センター、杉村惇美術館などの多彩な取組を市内外に発信 必要性 ある 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく 重要性	○ 情報発信の多様化	

3. 成果指標

・成果指標

NO	指標名	基準値 (年度・年)	実績値 (年度・年)	目標値 (年度・年)	達成 状況
1	「歴史の継承と文化の振興」の満足度	24.3% (R 元年度)	35.3% (R7 年度)	28.0% (R8 年度)	A
2	過去 1 年間に学習活動を行った人の割合	48.1% (R3 年度)	—	基準値を上回る数値 (R8 年度)	計測 予定
3	市民図書館の満足度	68.5% (R2 年度)	—	80%以上 (R8 年度)	計測 予定
4	週に 1 回以上スポーツを行った人の割合	48.0% (R3 年度)	—	基準値を上回る数値 (R8 年度)	計測 予定
5	スポーツ全国大会等出場者褒賞金交付者数	8 人 (R3 年度)	30 人 (R6 年度)	30 人 (R8 年度)	A
6	生涯学習施設と事業の満足度	エスプ 82.1% 公民館 69.9% 美術館 82.3% (R3 年度)	エスプ 86.1% 公民館 85.3% 美術館 86.9% (R6 年度)	基準値を上回る数値 (R8 年度)	A
7	市民交流センター・遊ホールの事業の満足度	94.4% (R2 年度)	96.4% (R6 年度)	100%に 近づける (R8 年度)	A

第7章 みんなが主役になれるまち(協働)

まちづくりの方向性 **さまざまな個性がつながり、役割を発揮できる環境づくり**

1. 総括

・社会経済環境の変化、課題、方向性

社会経済環境の変化	今後に向けた課題	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ○町内会等各種団体の高齢化による担い手不足が継続している ○ジェンダー平等と家庭参加の促進 ○働き方の多様化・柔軟化の進展 ○外国人人口の増加と多様化 ○社会構造・価値観の変化に伴う行政課題の複雑化 ○ライフスタイルの多様化による個別ニーズの増加 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○市民活動団体の活動へのきめ細やかな支援 ○生活様式や取り巻く環境の変化に伴い、市民活動を推進する人材や後継者不足が顕著 ○包括連携協定の実効性の確保 ○「塩竈市人材育成・確保基本方針」に基づき、職員全体が目指す職員像や価値観を共有し、組織として新たな人事評価に取り組む必要がある ○高齢化社会で情報格差(デジタルデバインド)が拡大している ○多様な媒体を活用するための職員のスキル向上 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○市民活動団体への各種支援を継続して行い、地域コミュニティの活性化を図る ○多様化・複雑化する行政課題について、大学、民間企業等多様な主体が連携して解決に向け取り組む体制の構築を目指す ○短時間勤務や在宅勤務等、多様な就労形態に対する条件整備や仕事と生活の調和及び働き方の見直しに関する意識啓発などの推進 ○人材の育成・確保、人事管理、働きやすい職場環境の整備を進め、職員の成長を促し、組織力の強化を図る ○広報紙、WEBサイト、即時性と拡散力を活かし、イベント告知や災害情報等を発信できるSNS等、ターゲットに応じた各媒体の特性を活かした連携 <p style="text-align: right;">等</p>

・成果指標の達成状況

達成度別	A (目標達成)	B (80%以上)	C (80%未満)	計測予定※	合計
項目数	3項目	0項目	0項目	3項目	6項目
構成比	50.0%	- %	- %	50.0%	100.0%

※計測予定項目は、今後アンケート調査等により計測を予定しているもの

2. 施策の総括（施策体系ごとの総括）

社会経済環境の変化

第1節 塩竈の魅力向上に向けた 市民活動への支援体制の充実

- ①高齢化の進行による学習ニーズの変化
- ②少子高齢化による社会教育の構造変化
- ③町内会等各種団体の高齢化による担い手不足が継続している

施 策		継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性
(1) まちづくりに 関わりたくなる 環境づくり	①まちづくり活動をしたい市民、 団体へ学習機会の提供	必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○出前講座利用の方は女性が圧倒的に多く、男性の参加を増やせないかが課題(再掲)	○一度も受講されていないメニューがあり、削減や新たなメニューの開発(再掲) ○市民活動団体への各種支援を継続して行い、地域コミュニティの活性化を図る
	②幅広い分野の情報収集、さまざまな手段や機会を活用した情報提供	必要性 大いにある 重要性 【現在】 非常に高い 【今後】 大いに高まっていく	○生活様式や取り巻く環境の変化に伴い、市民活動を推進する人材や後継者不足が顕著	
(2) 市民活動団体との 協働・連携の推進	①政策形成過程への市民活動団体の 参画を促進	必要性 大いにある 重要性 【現在】 非常に高い 【今後】 大いに高まっていく	○行政と市民活動団体間で、目標設定や進め方に対する認識の違いがある	○複雑化・多様化する地域課題に対し、市民活動団体等と継続的な関係性を持ち、協働の強化を図る必要がある ○地域住民とのつながりを深め、イベントの開催やボランティア活動、地域の文化共有、SNSの活用など多角的なアプローチを図る
	②市民活動団体同士の交流機会の 創出、連携した取組への支援充実	必要性 大いにある 重要性 【現在】 非常に高い 【今後】 大いに高まっていく	○市民活動団体における役員の高齢化が顕著	
(3) 相談・支援体制の充実と 気軽に集って活動できる 環境づくり	①協働による地域課題の解決に 向けた相談・支援体制の充実	必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○市民活動団体の活動へのきめ細やかな支援	○市民活動団体への各種支援を継続して行い、地域コミュニティの活性化を図る(再掲) ○市政情報や市民活動の情報を発信し、イベントやミーティングスペース「マリンプラザ」において、利用貸出を継続し、利用促進を進めていく
	②自主的な活動、交流の場を提供し、 気軽に集い活動できる環境の整備	必要性 大いにある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○施設の運営を円滑に進めていく必要がある	

社会経済環境の変化

第2節 大学や企業等との交流・連携・共創と多様化する社会への理解促進

- ①行政課題の多様化・複雑化の進行
- ②多様な主体による連携・協働の重要性の高まり
- ③働き方の多様化・柔軟化の進展
- ④ジェンダー平等と家庭参加の促進
- ⑤国際交流の進展と地域のグローバル化
- ⑥外国人人口の増加と多様化

施策	継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性
(1) 協働・共創によるまちづくり	①多様な主体が参画した協働・共創によるまちづくりの推進 必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】変わらない	○意見交換での意見が反映されないことで、関係性の悪化を招く恐れ、個別連携はその内容が限定的	○行政だけでは気づけない現場の課題やニーズの適切な把握 ○個別連携協定の締結等、行政課題解決に向けた協働・共創を図る
	②大学や企業などとの包括的連携による幅広い知見や技術を取り入れたまちづくり 必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】変わらない	○包括連携協定の実効性の確保	○多様化・複雑化する行政課題について、大学、民間企業等多様な主体が連携して解決に向け取り組む体制の構築を目指す
(2) 性別に関わらずみんなが等しく活躍できる社会づくり	①ワーク・ライフ・バランスに向けた取組の推進・啓発 必要性 ある 重要性 【現在】やや高い 【今後】高まっていく	○根強いジェンダーロールや職場での暗黙の期待、企業文化が根強く残っている	○短時間勤務や在宅勤務等、多様な就労形態に対する条件整備や仕事と生活の調和及び働き方の見直しに関する意識啓発などの推進
	②DV 防止に向けた啓発、被害者の自立に向けた支援の充実 必要性 ある 重要性 【現在】やや高い 【今後】高まっていく	○緊急避難先は限られており、安全優先に伴い行動制限が生じ、場合によっては長期化	○関係機関と連携を図り、被害者が安心安全に自立した生活を再建できるよう支援
	③性別に関わらず、やりがいをもって働ける就労環境づくり 必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】変わらない	○市内の事業所が抱える就労環境に関する課題等を把握できていない	○市内の事業所でどのような支援が必要か情報収集を継続して行い、周辺自治体の取組状況等も参考にし、適切に支援
(3) 多文化共生社会への理解促進	①国際理解や交流促進に向けた関係機関との連携強化と支援 必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】変わらない	○実質的な事業は中学生の国際交流研修と、外国語指導助手招致であり、対象が若年層に限られる	○施策は、現行の方向性で問題ない
	②多文化共生社会への理解促進 必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】変わらない	○民間事業者や国際交流協会に対応を委ねている現状	

社会経済環境の変化

第3節 効果的・効率的で透明性の高い行政経営

- ①情報発信・取得のデジタル化と SNS の台頭
- ②ライフスタイルの多様化による個別ニーズの増加
- ③財政負担の増加と行財政改革の必要性
- ④社会構造・価値観の変化に伴う行政課題の複雑化
- ⑤行政サービスの維持困難化（財政・人員制約の顕在化）
- ⑥自治体間交流強化によるネットワーク型運営への移行

施策		継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性
(1) 信と情報共有 効果的な情報発信	①時代のニーズに応じた効果的な情報発信	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】変わらない	○高齢化社会で情報格差（デジタルデバイド）が拡大している ○多様な媒体を活用するための職員のスキル向上	○広報紙、WEBサイト、即時性と拡散力を活かし、イベント告知や災害情報等を発信できるSNS等、ターゲットに応じた各媒体の特性を活かした連携 ○市民を「サービスを受ける側（お客さん）」から「地域を共に創るパートナー（主体）」への意識を高める
	②だれもが自由に市政運営に対して意見を言える機会の充実	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】変わらない	○地域貢献活動など市政参加への普及促進	
(2) きめ細やかで持続可能な行政経営	①持続可能な行政経営	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】変わらない	○行財政改革の推進において、アウトソーシングや業務効率化等の検討自体が関係部署の負担となっている	○人口規模、事業規模に合った適正な定員管理の実現を目指し、コストメリットとサービスの質のバランスを重視しつつ、アウトソーシングやデジタル技術の導入を通じ、業務効率化の行財政改革を推進 ○業務量の定量化を図り、BPO や AI 等の活用による成果や効果を数値化し、行財政改革の進捗を評価・検証 ○各事業において積極的に情報を提供 ○人材の育成・確保、人事管理、働きやすい職場環境の整備を進め、職員の成長を促し、組織力の強化を図る ○「塩竈市庁舎建設基本構想・基本計画」を「最終案」とし、見直しを図る
	②市民から信頼される透明性の高い行政運営	必要性 大いにある 重要性 【現在】どちらとも言えない 【今後】高まっていく	○営利目的の公文書公開請求が急激に増加傾向にあり、本来の制度の趣旨から逸れつつある	
	③地域課題等に即時に対応できるよう、職員育成、組織力の強化	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】変わらない	○「塩竈市人材育成・確保基本方針」に基づき、職員全体が目指す職員像や価値観を共有し、組織として新たな人事評価に取り組む必要がある	
	④新たな庁舎整備の方向性の検討	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】変わらない	○廃棄物処理施設の整備方針が見直しとなり、廃棄物処理施設の方向性が定まるまでは「凍結」としている	
(3) 広域的な協力・連携による行政サービスの向上	①共通課題の解決や行政サービスの向上	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】変わらない	○塩釜地区広域行政連絡協議会や仙台都市圏広域行政推進協議会等での活動を継続、各部署においての具体的な連携強化	○将来的には本市単独での提供が難しくなる行政サービスもあると考えられ、ますます周辺自治体との連携が重要となる ○各自治体との交流を継続しつつ、自治体毎の優れた取り組みや制度を学び、塩竈市のより良いまちづくりへの材料とする
	②東日本大震災時に支援いただいた自治体との交流	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】変わらない	○毎年訪問出来る自治体が限定され、交流の偏りがある ○部署異動などに伴い、職員レベルでの関係性が希薄化	

3. 成果指標

・ 成果指標

NO	指標名	基準値 (年度・年)	実績値 (年度・年)	目標値 (年度・年)	達成 状況
1	市民活動団体登録数	94 団体 (R2 年度)	112 団体 (R6 年度)	100 団体 (R8 年度)	A
2	大学や企業などの包括連携協定の新規締結件数	-	13 件 (R4～7 年度累計)	10 件 (R8 年度) ※5 力年累計	A
3	「市の広報紙は読みやすい」と回答した市民の割合	23.1% (R 元年度)	-	35.0% (R8 年度)	計測 予定
4	「市の情報を市のホームページで知る」と回答した市民の割合	18.5% (R 元年度)	-	25.0% (R8 年度)	計測 予定
5	「市の情報を市の SNS で知る」と回答した市民の割合	5.2% (R 元年度)	-	50.0% (R8 年度)	計測 予定
6	健全化判断比率 ①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率	①- (黒字) ②- (黒字) ③6.2% ④- (将来負担額なし) (R 元年度)	①- (黒字) ②- (黒字) ③4.6% ④- (将来負担額なし) (R6 年度)	①- (黒字) ②- (黒字) ③6.0% ④- (将来負担額なし) (R8 年度)	A

第8章 自然と調和した和やかな暮らしと癒しがあるしま(浦戸諸島)

まちづくりの方向性 人々が住まい・集える持続可能な島づくり

1. 総括

・社会経済環境の変化、課題、方向性

社会経済環境の変化	今後に向けた課題	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ○高齢化の加速 ○移住者の受け入れ環境整備の必要性の高まり ○医療・介護連携の必要性の高まり ○漁業従事者の高齢化と後継者不足の深刻化 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○離島という不利な条件下での医師の確保、介護サービスとの連携、遠隔診療導入に向けた調査研究 ○高齢者の持続的な島内への居住 ○買い物支援施設の商品が不十分、対応できうる事業者の掘り起こしや、通信インフラの強化 ○人口減少と高齢化の進行により、地域の担い手不足、地域おこし協力隊の卒隊後の島への定着 ○ノリ、カキ、ワカメなどの海産物の高付加価値化 ○受入態勢の整備 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○唯一の診療所を安定的に運営し、介護施策とも連携を深め、島民の健康と安心を確保・維持 ○「住まい」「医療」「介護」「予防」「生活支援」が一体的に提供される体制構築 ○移住希望者に対する相談体制の充実 ○買い物支援施設の維持拡充 ○島の関係機関や生産者、地域おこし協力隊がインフルエンサーとなり、それぞれの強みを生かした情報発信を推進 ○新商品開発に向けて市内加工業者との連携を図る ○受入体制の整備に向けた担い手となりうる事業者の掘り起こし <p style="text-align: right;">等</p>

・成果指標の達成状況

達成度別	A (目標達成)	B (80%以上)	C (80%未満)	計測予定※	合計
項目数	1項目	1項目	4項目	1項目	7項目
構成比	14.3%	14.3%	57.1%	14.3%	100.0%

※計測予定項目は、今後アンケート調査等により計測を予定しているもの

2. 施策の総括（施策体系ごとの総括）

社会経済環境の変化

第1節 健康で安心して住み続けられる生活環境の充実

- ①人口減少・少子高齢化による地域交通需要低下
- ②コロナ禍後も続く観光需要の低迷
- ③医療・介護連携の必要性の高まり
- ④地域の担い手不足、地域活力の低下
- ⑤移住者の受け入れ環境整備の必要性の高まり
- ⑥生活利便性の低下（買い物困窮問題）

施 策		継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性
(1) 経営安定化 市営汽船の利便性確保と	①市営汽船の利用促進	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】変わらない	○国県補助金の減少や、物価や燃料費高騰による損益が増加しているため、更なる経費削減や収入増加策	○「第3期塩竈市交通事業会計経営健全化計画」に基づき経営改善に取り組みながら、利用者ファーストの安全かつ快適な運航を継続 ○島民の生活及び観光客の利便を維持する持続可能な航路運航のために、ダイヤ改正等による効率的な運航体制を構築し、プロモーション活動を強化し、更なる利用者増の取組を推進 ○産業・観光の足として環境整備を継続
	②持続可能な航路の運営	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】変わらない	○中型船「しおじ」の運航終了による、春夏の観光ハイシーズンの運航体制の検討	
	③浦戸の産業と交流の支援	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】変わらない	○中型船「しおじ」の運航終了による輸送能力低下を抑えるため、小型船2隻での効率的な輸送体制を検討	
(2) サービスの提供 安定的な医療・福祉	①年間を通じた定期的な診療体制の維持・提供	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】変わらない	○離島という不利な条件下での医師の確保、介護サービスとの連携、遠隔診療導入に向けた調査研究	○唯一の診療所を安定的に運営し、介護施策とも連携を深め、島民の健康と安心を確保・維持 ○高齢者人口が減少しており、既存の資源を活用して効率よく介護サービスを提供する環境を整備し、安定的な医療・福祉サービスを提供 ○「住まい」「医療」「介護」「予防」「生活支援」が一体的に提供される体制構築
	②地域包括支援センター支援体制の充実と介護サービス事業者の誘致	必要性 ある 重要性 【現在】やや高い 【今後】どちらとも言えない	○市直営の浦戸地区地域包括支援センター人員確保 ○法規制の面から浦戸地区に介護施設を建設することは困難	
	③浦戸地区の介護予防推進に向けた関係団体への支援	必要性 大いにある 重要性 【現在】やや高い 【今後】高まっていく	○高齢者の持続的な島内への居住	
(3) 移住者の受入環境の充実	①移住者受入環境の整備に向けた空き家の有効活用	必要性 大いにある 重要性 【現在】非常に高い 【今後】大いに高まっていく	○今後空き家が発生した際、利用希望や利用可能か確認を取る必要がある	○移住希望者に対する相談体制の充実
(4) 特色ある教育の充実	①浦戸小中学校での教育の推進や子どもたちの活躍の場の創出	必要性 ある 重要性 【現在】やや高い 【今後】高まっていく	○より特色ある、充実した教育活動を行うために、学校や関係課との連携	○今後も島民と協力し、特色ある教育活動を推進、少人数による丁寧な支援の充実

施 策	継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性
<p>(5) 先端技術の活用による島の生活の充実</p> <p>①先端技術を活用した買い物支援や移動支援などについて検討</p>	<p>必要性 ある</p> <p>重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく</p>	<p>○買い物支援施設の商品が不十分、対応できる事業者の掘り起こしや、通信インフラの強化</p>	<p>○買い物支援施設の維持拡充</p>

社会経済環境の変化

- ①人口減少の進行
- ②高齢化の加速
- ③地域産業（漁業など）の継続性危機
- ④産業構造の停滞（一次産業依存）
- ⑤漁業従事者の高齢化と後継者不足の深刻化
- ⑥人口減少・地域活力の低下

第2節 浦戸産品(海産物・農産物)の高付加価値化や担い手育成による産業の振興

施 策		継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性
(1) 浦戸のブランド化 支援と6次産業化	①「浦戸ブランド」の磨き上げ	必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○人口減少と高齢化の進行により、地域の担い手不足、地域おこし協力隊の卒業後の島への定着	○島の関係機関や生産者、地域おこし協力隊がインフルエンサーとなり、それぞれの強みを生かした情報発信を推進 ○がんばる浦戸の母ちゃん会等既存団体の販促活動を随時支援しながら、6次産業化を推進
	②浦戸特産物の6次産業化の推進	必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○高いノウハウをもつ民間事業者の発掘や設備投資 ○人口減少や高齢化に伴う後継者不足	
(2) 浦戸産業の魅力発信と 担い手の確保・育成	①浦戸の海産物・農産物の価値の発信、産業の担い手確保	必要性 ある 重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく	○農産物は自家消費程度のみ耕作 ○ノリ、カキ、ワカメなどの海産物の高付加価値化	○新商品開発に向けて市内加工業者との連携を図る ○受入体制の整備に向けた担い手となりうる事業者の掘り起こし
	②地域おこし協力隊などの担い手の受入体制づくり	必要性 大いにある 重要性 【現在】 非常に高い 【今後】 大いに高まっていく	○漁業者就業フェアなどに参加しているが、応募がない ○募集活動をする機会が少ない	○地域おこし協力隊卒業後住居がないため、空き家などを活用した住居の確保 ○各ステイ・ステーションを適切に管理保全し、島内外の交流活動の下支えを行うとともに、新たな利用者の誘致
	③ステイ・ステーションなど拠点施設の環境整備と効果的な運営	必要性 大いにある 重要性 【現在】 非常に高い 【今後】 大いに高まっていく	○施設の脆弱な通信環境の整備が必要	○地域おこし協力隊の入隊希望者が来た際にすぐに利用できるよう、継続した整備

社会経済環境の変化

- ①人口減少・高齢化の深刻化
- ②担い手不足の深刻化
- ③観光・交流イベントによる地域活性化の試み
- ④環境保全活動の継続
- ⑤観光施設の閉業による地域魅力の低下

第3節 浦戸ならではの自然や歴史・文化を生かした交流の推進

施策	継続必要性・重要性	今後に向けた課題	今後の方向性
<p>(1)</p> <p>個性ある地域資源をつなぎ合わせた交流活動の推進</p>	<p>必要性 ある</p> <p>重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく</p>	<p>○浦戸の人口減少や高齢化に伴い、地域おこし協力隊を含めた担い手不足が懸念される</p>	<p>○島民や地域おこし協力隊で浦戸の豊かな自然や歴史資源の保全、交流活動を展開</p>
<p>(2)</p> <p>浦戸ならではの観光メニューの創出</p>	<p>必要性 ある</p> <p>重要性 【現在】 どちらとも言えない 【今後】 どちらとも言えない</p>	<p>○島民の人口減少、高齢化</p>	<p>○ツアーで実際に体験してもらい、参加者からの評価や継続していけるような内容であることを加味して季節ごとに楽しめる観光メニューとしていく</p> <p>○浦戸のハイキングコースや観光トイレを保全し、みちのく潮風トレイル等の観光客の受入態勢を整え、交流人口拡大</p> <p>○環境整備は従来通り行い、今ある施設を今後も使っていけるよう整備</p>
<p>②環境整備をはじめとした受入態勢づくり</p>	<p>必要性 ある</p> <p>重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく</p>	<p>○人口減少や高齢化、担い手不足</p> <p>○みちのく潮風トレイルのコース上における倒木の発生、処理</p>	<p>○浦戸のハイキングコースや観光トイレを保全し、みちのく潮風トレイル等の観光客の受入態勢を整え、交流人口拡大</p> <p>○環境整備は従来通り行い、今ある施設を今後も使っていけるよう整備</p>
<p>(3)</p> <p>時代のニーズに沿った受入環境づくり</p>	<p>必要性 ある</p> <p>重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく</p>	<p>○今後収益化できうる組織、事業者等担い手の掘り起こし</p>	<p>○今後収益化できうる組織、事業者等担い手の掘り起こしが必要</p> <p>○受入体制の整備と離島の脆弱な通信環境整備が不十分であり、また今後担い手となりうる事業者の掘り起こしも必要</p>
<p>②働きながら非日常の癒しを求められる場の構築に向けた連携</p>	<p>必要性 ある</p> <p>重要性 【現在】 やや高い 【今後】 高まっていく</p>	<p>○受入態勢の整備</p> <p>○今後担い手となりうる事業者の掘り起こし</p>	<p>○受入体制の整備と離島の脆弱な通信環境整備が不十分であり、また今後担い手となりうる事業者の掘り起こしも必要</p>

・ 成果指標

・ 成果指標

NO	指標名	基準値 (年度・年)	実績値 (年度・年)	目標値 (年度・年)	達成 状況
1	市営汽船乗船客数	15.8 万人 (R 元年度)	12.2 万人 (R6 年度)	14.6 万人 (R8 年度)	B
2	浦戸諸島への新規定住者数	-	2 人 (R4~R6 年度累計)	10 人 (R8 年度) ※5 カ年累計	C
3	浦戸ブランド (海産物・農産物) 新商品 開発数	-	1 品 (R4~R6 年度累計)	10 品 (R8 年度) ※5 カ年累計	C
4	ふるさと納税返礼品のうち浦戸製品の申 込件数	410 件 (R2 年度)	91 件 (R6 年度)	615 件 (R8 年度)	C
5	「浦戸の 1 次産業について興味がある」と 回答した割合	-	-	50% (R8 年度)	計測 予定
6	地域おこし協力隊受入人数	2 人 (R2 年度)	3 人 (R4~R6 年度累計)	11 人 (R8 年度) ※5 カ年累計	C
7	交流事業による島外からの集客数	188 人 (H29~R 元年度の 3 カ年平均)	809 人 (R6 年度)	300 人 (R8 年度)	A